第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由	
					企画政策課	地方創生・広域連携推進事業	「第2期宮崎市地方創生総合戦略」及び「第2期みやざき共創都市圏ビジョン」における取組の実効性を高めるため、産官学金労官の代表者からなる宮崎広域連携推進協議会等において評価・検証を行い、施策・事業の構築・見直しにつなげる。		○				
					企画政策課	地域経済循環分析事業	本市経済の好循環につながる戦略的な施策による地域活性化を図るため、官学連携による地域経済及び地域循環の構造分析等を行う。						
					企画政策課	チャレンジ政策提案事業	時代の潮流を捉えた市政運営の促進を図るため、政策課題の検討及び提案内容の調査研究に伴う必要な経費(先進地視察の旅費、専門家への報償費、消耗品費等)の支給を行い、新規事業の構築や業務改善の取組につなげる。	1		○			
					企画政策課	みやざき成長戦略推進事業	本市の新たな経済成長を戦略的に推進するため、庁内に成長戦略会議を組織し、地域経済に造詣の深い専門家による提言等を受け、新規事業の構築や各種計画等の見直しに活用する。	1		○			
					都市戦略課	物販施設経営分析事業	指定管理者制度導入施設のうち、物販施設の今後の方向性を検討するため、現状分析、市場調査、売上げ予測等の経営分析を行う。	1		○			
					都市戦略課	公民連携による公共施設マネジメント推進事業	民間主導型の公民連携事業を加速させ、地域経済の成長を目指すため、公民連携事業アドバイザーの視点を加え、公共施設の課題の再整理及び今後の事業構築を検討する。	1		○			
					都市戦略課	宮崎ふるさと愛着付金推進事業	自主財源を確保するため、寄附に対する返礼品の充実を図り、積極的にPRを行うことにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。	1		○			
					人事課	職員研修事業	幅広い視野及び圏域をマネジメントできる能力を持った行政職員を育成するための研修を行い、圏域内の職員に参加の機会を提供する。		○				
					教育情報研修センター	教職員研修運営事業	「広げる研修」を目標として、教職員の資質向上や実践的指導力を高め、児童・生徒の「学力の向上」を目指す。また、教職員一人一人の指導技術を磨き、自己啓発に取り組みようとするため、論文の募集、審査等を実施する。		○				
					情報政策課	業務効率化(RPA)推進事業	事務処理の効率化を推進するため、パソコンで処理している大量のデータ登録やデータ突合などの定型業務を自動化するソフトウェアにより、業務の最適化を図る。(ソフトウェア使用料)				○	「業務効率化推進事業」に統合。	
					情報政策課	業務効率化推進事業	市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、行政のデジタル化を進める。						
					市民課	スマート窓口サービス推進事業	書かない、待たない窓口を実現し、引越し手続きに要する市役所での滞在時間を短縮するため、マイナンバーカードやICTツールを活用した窓口のDX化を推進し、スマート窓口サービスを構築する。	1		○			
1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実や保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。 ■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。 ■学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実させる。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用しやすくなり、相談しやすくなる環境を整備する。 ■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。 ■結婚・妊娠・出産・子育て施策におけるDXの推進やデジタル技術の活用した少子化対策に取り組むとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。	1-1 結婚サポートや出産ケアの充実	○異等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。 ○妊産婦健診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。 ○不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。	1	子育て支援課	みやざき窓文プロジェクト事業	結婚する意欲のある県内在住の独身者を募集し、みやざき共創都市圏(宮崎市・国富町・綾町)在住の独身者とのペ어링を行い、幸せの黄色いポストを活用した「窓文」のやり取りを経て交際や結婚につながる婚活サポート事業を実施する。		○	○	NO2「みやざき出会い・結婚総合支援事業」に移行		
					2	子育て支援課	みやざき出会い・結婚総合支援事業	20・30代の独身男女が、自分に合う手段で理想の相手に出会い、交際・結婚につながるよう「みやざき結婚サポートセンター」を通じた1対1のお見合いへの助成や、複数人による体験型お見合いイベントへの助成を行う。	3		○		
					3	農業委員会事務局	農業者ワークライフ支援事業	将来の担い手農業者の育成・確保を図るため、SNSを活用した農業のPRを行うとともに、農業への興味・関心を深めるためのイベントや交流会などを実施する「宮崎市農業後継者結婚相談所」に対し活動費を助成する。			○	NO2「みやざき出会い・結婚総合支援事業」に移行	
					4	親子保健課	妊婦健康診査事業	妊婦及び胎児の疾病等を早期発見・早期治療するため、妊娠中の健康状態を確認する健康診査を県内の医療機関及び助産所において実施し、費用の全部又は一部を助成する。また、県外の医療機関等で妊婦健診を受診した場合も費用の全部又は一部を助成し、住民税非課税世帯及び生活保護世帯の妊婦に対しても妊婦健康診査費用の全額を助成する。	3				
					5	親子保健課	産婦健康診査事業	産後うつ予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のため、おおむね産後2週間と産後1か月の産婦に対し健康診査を実施し、産後ケア等の必要な支援を提供する。		○			
					6	親子保健課	不妊検査費用助成事業	不妊の原因を早期に発見し、適切な不妊治療につなげるため、不妊原因を調べるための検査を受けた者に対し、その検査費用を助成する。	3		○		
					7	親子保健課	妊活支援推進事業	妊活に関する不安や悩みのサポートを行うため、妊活に取り組む者に対し、LINE等を使用して、妊活や不妊に関する情報提供や個別相談等を実施する。	3		○		
					8	親子保健課	多胎妊産婦支援事業	多胎妊婦に対し、市が助成する14回の妊婦健診を超えて受診した際の健診費用(上限5回)を助成する。また、多胎妊産婦等に対して子育ての負担を軽減するため、サポーターを家庭に派遣し家事援助や育児支援を行う。	2 3		○		

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えています。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の○は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	RO4で事業終了(廃止)	廃止等の理由						
1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	<p>■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちの後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</p> <p>■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</p> <p>■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実や保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。</p> <p>■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</p> <p>■学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実させる。</p> <p>■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。</p> <p>■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</p> <p>■結婚・妊娠・出産・子育て施策におけるDXの推進やデジタル技術の活用した少子化対策に取り組むとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	1-2 乳幼児等の健康の保持と増進	<p>○未就学児から中学生までを対象とした医療費助成を継続し、早期に必要な治療が受けられる環境を整備することで、健康の保持を図る。</p> <p>○定期、任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を予防する。</p> <p>○出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。</p>	9	親子保健課	子ども医療費助成事業	子育て世帯の負担軽減と早期受診しやすい環境を整備するため、小学校就学前までの乳幼児の医療費を無料化する。また中学校卒業までの子どもについては、医療費の一部を助成する。		○									
				10	親子保健課	乳幼児等定期予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するため、乳幼児等に対して予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関において実施する。											
				11	親子保健課	乳幼児等任意予防接種事業	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止し、乳幼児の発症時の重症化を予防するため、医療機関において実施する任意のワクチン接種費用の一部を助成する。また、骨髄移植等で予防接種の免疫が失われ、移植前に接種した定期・任意予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要となった方へのワクチン接種費用を助成する。											
				12	親子保健課	乳幼児健康診査事業	疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。											
				13	親子保健課	産前・産後サポート事業	母子保健コーディネーターによる妊娠期からの支援として、身近に相談する相手がいない妊産婦の不安軽減や孤立感の解消を目的に、育児相談や参加者同士の交流を図る。											
				14	親子保健課	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	妊娠届等の機会を利用して全妊産婦を把握し支援が必要な妊産婦に対して妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。											
				15	親子保健課	産後ケア事業	産後の母親の身体的回復と心理的な不安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。				3							
				16	親子保健課	妊産婦・新生児訪問事業	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、家庭訪問による保健指導等を実施する。											
				17	親子保健課	新生児聴覚検査事業	新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を行い、健やかな子育てを推進するため、各医療機関において聴覚検査を実施し、費用の一部を助成する。											
				18	親子保健課	離乳食教室事業	乳児を持つ保護者を対象に、離乳食の大切さや進め方などについて、正しい知識・技術を身に付けてもらうため、管理栄養士等が離乳食教室を開催する。											
				19	親子保健課	乳幼児発達相談事業	心身の発育発達に不安等がみられる乳幼児の保護者に対して、専門職による相談指導を実施することにより、保護者の精神的負担を軽減し、個々にあった療育等を受けられるよう支援する。											
				20	親子保健課	小児慢性特定疾病支援事業	国が定めた小児慢性特定疾病に罹患し、疾病ごとに定められた基準を満たしている方を対象に、必要な医療費の一部を助成する。また、児童等の自立促進を図るため、関係者が協議する慢性疾病児童等地域支援協議会を開催するとともに、自立支援員を配置し、家族等からの相談に応じ、情報提供や助言等を行う。等を行う。											
				1-3 幼児教育・保育サービスの提供			<p>○教育・保育ニーズの高い地域における教育・保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じたサービスの充実を図るとともに、保護者の経済的な負担の軽減、一時的な利用や特別な支援が必要な子どもに対応した教育・保育環境づくりに努める。</p> <p>○保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。</p>	21	保育幼稚園課	私立保育所運営費	子ども・子育て支援法に基づき、支給認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、私立保育所に対して委託費を支給する。							
								22	保育幼稚園課	認定こども園施設型給付事業	子ども・子育て支援法に基づき、支給認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、認定こども園に対して施設型給付費を支給する。							
								23	保育幼稚園課	地域型保育給付事業	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育事業及び事業所内保育事業に取り組む事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。							
								24	保育幼稚園課	一時預かり事業(幼稚園型)補助事業	保護者の就業支援や児童福祉の増進を図るため、教育標準時間を超える時間での児童の預かり等の一時預かりを行う私立幼稚園及び認定こども園に対し、事業費の一部を助成する。							
								25	保育幼稚園課	一時預かり事業費補助事業	保護者の多様な就労形態への対応や育児ストレスの解消等を図るため、一時預かり事業を実施する私立認可保育所、認定こども園及び私立幼稚園等に対し、事業費の一部を助成する。							
								26	保育幼稚園課	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化や長時間化に対応した保育サービスを提供するため、延長保育を実施する私立認可保育所等に対し、事業費の一部を助成する。							
								27	保育幼稚園課	夜間保育(延長部分)の運営費加算補助事業	深夜勤務の世帯等に対する子育て支援として、当該世帯の児童への適切な保育を行うため、深夜帯の夜間保育事業に取り組む認可施設の運営費の一部を助成する。							
								28	保育幼稚園課	病児保育事業	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、集団保育が困難な病気の児童(0歳から小学校6年生まで)、看護師や保育士が配置されている専用施設で一時的に保育する。					○		

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(修正)	廃止等の理由			
1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	<p>■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちの後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</p> <p>■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</p> <p>■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実や保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。</p> <p>■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</p> <p>■学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実させる。</p> <p>■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談しやすしい環境を整備する。</p> <p>■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</p> <p>■結婚・妊娠・出産・子育て施策におけるDXの推進やデジタル技術の活用した少子化対策に取り組みとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	1-3 幼児教育・保育サービスの提供	<p>○教育・保育ニーズの高い地域における教育・保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じたサービスの充実を図るとともに、保護者の経済的な負担の軽減、一時的な利用や特別な支援が必要な子どもに対応した教育・保育環境づくりに努める。</p> <p>○保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。</p>	29	保育幼稚園課	保育士等確保のための処遇改善補助事業	保育士等の不足に伴う特機児童・空き待ち児童の解消を図るため、私立認可保育所、認定こども園等の保育士等の確保、処遇改善、離職防止を目的として、勤務している保育士、看護師、保健師等に対する人件費の一部を助成する。								
				30	保育幼稚園課	特別支援保育事業費補助事業	特別な支援を要する児童に対する保育サービスの充実を図るため、対象児童を受け入れている私立認可保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成する。								
				31	保育幼稚園課	保育教諭確保のための資格併有促進事業	幼保連携型認定こども園における保育教諭の確保を図るため、認定こども園等に対し、従事者が幼保連携型認定こども園等における保育資格を取得・更新するために必要な経費及び代替職員の雇上費の一部を助成する。								
				32	保育幼稚園課	認可外保育施設健康診断補助事業	認可外保育施設における児童・職員の健康増進を図るため、認可外保育施設に対し、児童及び職員の健康診断費用の一部を助成する。								
				33	保育幼稚園課	認可外保育施設従事者研修費補助事業	認可外保育施設における保育の質の向上を図るため、認可外保育施設に従事する職員の研修参加費や書籍購入費等の一部を助成する。								
				34	保育幼稚園課	宮崎市保育団体補助事業	保育の質の向上と認可保育所等の職員の資質向上を図るため、市内の認可保育所等で組織する宮崎市保育会に対し、各種研究大会・研修会等の費用や、市民や会員に向けた情報発信に係る費用の一部を助成する。								
				35	保育幼稚園課	保育士再チャレンジ研修	保育士を確保するため、保育士有資格者が保育の現場に復帰しやすいうに研修を行う。								
				36	保育幼稚園課	保育士等確保・定着促進事業	保育提供体制の安定化を図るため、認可保育所等に対し、保育士等の新規確保や離職防止に取り組むための費用の一部を助成する。								
				37	保育幼稚園課	幼稚園施設型給付事業	子ども・子育て支援法に基づき、支給認定区分ごとに定められた国の基準により運営に係る費用を算定し、施設型給付の私立幼稚園に対して施設型給付費を支給する。								
				38	保育幼稚園課	私立幼稚園等特別支援教育・保育事業	特別な支援を要する園児の教育内容の充実を図るため、特別支援教育・保育を実施する私立幼稚園等に対し、事業費(人件費、研修費、保育材料費など)の費用の一部を助成する。								
				39	保育幼稚園課	宮崎市幼稚園協会補助事業	幼児教育の質の向上を図るため、市内の幼稚園等で組織する宮崎市学校法人立幼稚園協会に対し、各種研究大会・研修会等の費用や、市民や会員に向けた情報発信に係る費用の一部を助成する。								
				40	保育幼稚園課	保育入所に係る電子申請入力フォーム維持管理事業	認可外保育施設の利用申込みに係る市民の手続きの負担軽減と電子申請の利用促進を図るため、民間委託により、これまで以上に市民が利用しやすい電子申請(びったりサービス)の入力フォーム登録を行う。	1							
				41	障がい福祉課	障がい児通所支援事業(児童発達支援ほか)	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の習得、集団生活への適応訓練を目的とした療育の機会を提供する。								
				1-4 学校教育・放課後児童対策の充実		1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	<p>○児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。</p> <p>○児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。</p> <p>○特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。</p> <p>○帰国・外国人児童生徒の日本語修得を支援することで、学校生活や学習上の困難さを軽減し、学校生活や教育の充実を図る。</p> <p>○小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。</p>	42	保育幼稚園課	地域活動事業費補助事業	私立認可保育所等の持つ専門的な機能を活用するため、地域活動の一環として放課後に小学生の受入を実施する私立認可保育所等に対し、事業費の一部を助成する。				
								43	子育て支援課	児童館・児童センターの管理運営	児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館(7か所)・児童センター(9か所)の管理運営を行う。				
								44	障がい福祉課	障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス)	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の習得、集団生活への適応訓練を目的とした療育の機会を提供する。				
								45	企画総務課 学校教育課 教育情報研修センター	公立夜間中学校設置準備事業	令和4年度に策定した「宮崎市公立夜間中学校設置基本計画」に基づき、施設整備等の開校に向けた準備を行う。	3			
								46	学校施設課	小・中学校空調設備整備事業	児童・生徒にとって良好な教育環境を確保するため、理科教室に空調設備の整備を行い、夏季等における教室の適切な室温管理を図る。	3			
				47	学校施設課	小・中学校トイレ洋式化推進事業	児童・生徒にとって快適な教育環境を維持するため、生活様式に適した洋式トイレに改修し、衛生環境の改善と学校間の格差をなくす。	3							
48	学校施設課	小学校プレハブ教室借上事業	児童にとって良好な教育環境を確保するため、プレハブ校舎の借り上げを行い、教室不足の解消を図る。	3											

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由			
1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	<p>■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちの後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</p> <p>■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</p> <p>■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実や保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。</p> <p>■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</p> <p>■学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実させる。</p> <p>■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。</p> <p>■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</p> <p>■結婚・妊娠・出産・子育て施策におけるDXの推進やデジタル技術の活用した少子化対策に取り組みとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	○児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。	49	学校教育課	不登校児童生徒対策事業	不登校児童・生徒の集団生活への適応等の改善を図るため、教育支援教室を設置する。		○						
			○児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。	50	学校教育課	不登校児童生徒学習支援体制整備事業	学校の別室に登校できている不登校児童・生徒の支援を行うため、校内教育支援指導員を配置するほか、協議会を設置し、実態の把握や分析を行う。	3	●	○					
			○特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。	51	学校教育課	教育支援教室サテライト校新設事業	不登校児童・生徒の支援の機会を増やすため、教育支援教室のサテライト校を2箇所設置する。	3	●	○					
			○備前・外国人児童生徒の日本語修得を支援することで、学校生活や学習上の困難を軽減し、学校生活や教育の充実を図る。	52	学校教育課	小中学校スクールカウンセリング等事業	児童・生徒のいじめ・不登校等に関する課題の解決を図るため、スクールアシスタントを委嘱し、個別の支援や家庭訪問による相談を行う。また、各中学校でそれぞれ組織している校外生徒指導対策協議会に対して、運営費の助成を行う。		●						
			○小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。	53	学校教育課	SNS相談事業	いじめや自殺、虐待の早期発見や未然防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への不安等に対応するため、身近なコミュニケーション手段であるSNSを活用した相談窓口を設置する。		○		○			N0112「こころつなぐライン相談事業」に移行	
				54	学校教育課	地域部活動環境整備事業	部活動の段階的な地域移行を円滑に行うため、学校と地域を連携するコーディネーターを配置するとともに、検討を行う協議会を設置する。	3		○					
				55	学校教育課	教職員働き方改革推進事業	教職員の時間外労働の軽減を図るため、専門員による研修会を開催する。	3		○					
				56	学校教育課	地域による学校評価推進事業	教育の質を保証し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、6中学校区を対象に、地域の学校関係者評価委員による学校評価を行い、次年度の学校経営に生かす。中学校区ごとに委嘱された学校関係者評価委員8人程度が、校区内にある小中学校の自己評価に対して評価を行う。								
				57	学校教育課	特別支援教育学び総合支援事業	特別支援教育の充実を図るため、下肢等に障がいのある児童・生徒を支援する「生活・学習アシスタント」を配置するほか、下肢等に障がいのある児童・生徒の修学旅行等と同行するボランティアの旅費を助成する。								
				58	学校教育課	帰国・外国人児童生徒サポート事業	帰国・外国人児童・生徒が円滑に学校生活を営むことができるようするため、当該帰国・外国人児童・生徒が在籍する小中学校に日本語指導者等を派遣する。また、増え続ける外国籍の児童・生徒に対応するため、翻訳機の整備を行う。								
				59	学校教育課	「未来を拓く」キャリア教育推進事業	児童・生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育むため、地域の特色や人材を生かした取組の充実を図り、各学校における9年間を見通したキャリア教育を推進する。	1		○					
				60	教育情報研修センター	小中学校外国語教育推進事業	児童・生徒が「生きた英語」に触れる機会を充実させるため、外国語指導助手(ALT)を25の中学校区に1人ずつ配置し、中学校と校区内の小学5・6年生の外国語の授業において、チーム・ティーチングを実施する。また、聴することなく英語を使ったコミュニケーションを図ろうとする児童・生徒を育成するため、英語を使ったイベント等を実施する。								
				61	教育情報研修センター	外国語活動アシスタント活用推進事業	外国の文化などに触れる機会を設け、英語によるコミュニケーション能力の素地を育成するため、外国語活動アシスタント(FLLA)を小学3・4年生の外国語活動の時間、小学1・2年生の国際理解活動の時間に派遣する。また、FLLA全体の指導力向上を図るため、リーダーFLLAを導入し、学校訪問による指導・助言、研修を実施する。	3		○					
				62	教育情報研修センター	学校ICT環境整備促進事業	小中学校において、タブレット端末やコンピュータ等を活用した学習活動を充実させ、教育内容に対応した学校ICT教育環境の整備を図る。			○					
				63	教育情報研修センター	GIGAスクール推進事業	宮崎市ならではの「未来の教室」の創造を目指すため、AI型教材の導入により、児童・生徒一人ひとりに個別最適化された学びを保障し、教科教育の効率化を図る。								
				64	教育情報研修センター	教職員人材育成事業	これからの教育の在り方を見直し、研修体制の再構築を図るため、令和の日本型学校教育を支える教職員の人材育成、教員免許制度廃止に伴う管理体制の強化に向けた調査研究並びに研修体制の確立を図る。	3		○					
	65	教育情報研修センター	デジタル採点システムモデル校導入事業	教職員のテスト採点業務の効率化を図り、時間外勤務の改善につなげるため、デジタル採点システムをモデル校5校に導入し、テスト採点業務時間の削減効果を検証する。	1 3		○								
	66	教育情報研修センター	小中学校プログラミング教育促進事業	小中学校段階におけるプログラミング教育の充実を図るため、小学校にロボット教材を整備し、モデル校2校を中心とした支援を行う。また、中学校にコーディングプログラミングによるWebサイトを作成する教材を導入する。	1 3		○								
	67	教育情報研修センター	中学校無線アクセスポイント追加設置事業	中学校の技術室・美術室・家庭科室において、生徒1人1台1台配備したタブレット端末を活用できるようにするため、無線アクセスポイントを追加整備する。	1 3		○								
	68	教育情報研修センター	生徒の英語による対外発信力育成事業	生徒の英語による発信型の領域【話すこと・書くこと】を育成するため、教育課程外における対外発信力を養う機会を提供する。	3		○								

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容（案）

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由
1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	<p>■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</p> <p>■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</p> <p>■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実や保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。</p> <p>■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</p> <p>■学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実させる。</p> <p>■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談しやすくなる環境を整備する。</p> <p>■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</p> <p>■結婚・妊娠・出産・子育て施策におけるDXの推進やデジタル技術の活用した少子化対策に取り組みとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	<p>○児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。</p> <p>○児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。</p> <p>○特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。</p> <p>○備前：外国人児童生徒の日本語修得を支援することで、学校生活や学習上の困難さを軽減し、学校生活や教育の充実を図る。</p> <p>○小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。</p>	69	生涯学習課	地域と学校の連携による教育活動支援事業	地域住民が教育活動に参画しやすい環境づくりを推進するため、学校支援コーディネーターを配置するとともに、学校支援ボランティアの活動を支援し、活力あるコミュニティ形成と学校運営の円滑化を図る。					
			70	生涯学習課	児童クラブの運営	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行い、健やかな成長を促す。			○			
			71	生涯学習課	児童クラブ施設整備事業	児童クラブの特機児童数を削減するため、民間施設等を利用する「校外型児童クラブ」の整備費用の一部を助成し、児童クラブの定員枠を拡大する。	3		○			
			72	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	安全・安心な子どもの居場所を設けるため、放課後や週末に小学校の施設や公民館等を活用した放課後子ども教室を運営し、子どもたちの健全育成と地域の教育力向上を図る。			●			
			73	生涯学習課	ふるさと文化学習支援事業（基金事業）	子どもの「豊かな表現力」「主体性」「郷土愛」を育てるため、文化、芸術などに秀でた地域の人材を「ふるさと先生」として登録し、小中学校に派遣することにより、芸術分野における体験学習型授業を行う。						
			74	保健給食課	教職員健康診断事業	教職員の心身の健康保持増進のため、健診施設での総合健診を実施するとともに、総合的な判定に基づく治療指示等、適切な措置を行い、学校教育の円滑な実施を図る。また、労働安全衛生法の規定に基づくストレスチェックを実施し、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図る。	3			○		
			75	親子保健課	総合発達支援センター指定管理料	障がい児の早期発見・早期療育及び在宅障がい児(者)の支援を行うため、指定管理者制度を活用し、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である総合発達支援センターを運営する。				○		
			76	障がい福祉課	障がい児通所支援事業（障がい児相談支援）	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の習得、集団生活への適応訓練を目的とした療育の機会を提供する。						
			77	障がい福祉課	医療的ケア児等支援事業	人工呼吸器等を装着している児童など日常生活及び社会生活を営むために医療を要する状態にある児童が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉など関連分野の支援を受けられるために、コーディネーターを配置し、相談支援や関係機関による会議等を実施する。	2		○	○		
			78	障がい福祉課	医療的ケア児在宅レスパイト事業	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療保険の適用を超える自宅利用や医療保険の適用外となる自宅以外での訪問看護を提供する。	2		●	○		
79	障がい福祉課	発達障がい児等早期支援強化事業	発達障がい等の診断を受ける前の期間に、相談支援専門員等の専門職員によるアセスメントやカウンセリングを実施することで、障がい児やその家族の不安解消を図り、早期支援及びその後の円滑な福祉サービス等の利用につなげる。	2								
80	障がい福祉課	障がい児等療育支援事業	療育に関する専門的な支援が必要な人やその家族等の地域での生活を支援するため、療育に関する相談や、支援機関の職員への技術的助言等を行う。									
81	社会福祉第一課	子どもの居場所づくり事業	子どもたちがその置かれた状況に関わらず、将来への夢をもって成長するために、生活保護受給世帯や生活困窮世帯等のうち、中学生・高校生、若年層の不就学・不就労を対象に、居場所の提供を通じて、基本的な生活習慣の形成や社会的な育成を行うとともに、学習支援、生活・進路等の相談を実施し、高校進学及び卒業を支援する。	2 3				○				
82	保育幼稚園課	子育て支援サービス利用支援事業	子育て支援の充実を図るため、市役所窓口において、保護者へ教育・保育施設や地域の子育て支援サービスの情報を提供し、ニーズに応じたサービスが受けられるよう支援する。									
83	子育て支援課	子育て支援課										
84	保育幼稚園課	跡江保育所子育て支援拠点事業	跡江保育所内において、子育て中の親子が交流したり気軽に相談できる場を提供するとともに、配慮の必要な児童とその保護者に対し、遊びを中心とした「親子プログラム」を展開する。									
85	子育て支援課	子ども食堂ネットワーク支援事業	子ども食堂の取組を応援するため、コーディネーターを配置するとともに、子どもに必要な支援につなぐため、子ども食堂運営者や子どもの支援に関わる関係機関等による連携会議を開催する。									
86	子育て支援課	子どもの未来応援活動支援事業	困難を抱える子どもたちへの支援の拡充を図るため、市民主体の団体等が行う子どもの貧困対策活動や居場所づくり等に係る経費を助成する。									
87	子育て支援課	在宅育児支援ニーズ把握事業	未就園児の実態及び未就園児家庭のニーズの把握を通じ、未就園児家庭への経済的支援及び未就園児家庭が孤立しないための事業構築を行う。	2 3				○				

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由
1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	<p>■結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちや後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</p> <p>■子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</p> <p>■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実や保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。</p> <p>■子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</p> <p>■学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実させる。</p> <p>■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。</p> <p>■幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</p> <p>■結婚・妊娠・出産・子育て施策におけるDXの推進やデジタル技術の活用した少子化対策に取り組みとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	1-5 子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭の育児を支援するため、地域の会員同士で支え合うファミリー・サポート・センター事業を推進する。	88	子育て支援課	ひとり親キャリア支援事業	ひとり親家庭の父又は母に対し、安定就労を通じた自立を支援するため、将来の教育費等を見据えたライフプランに関するセミナーや、就労に有利な資格等が取得できる講座を開催する。また、弁護士による離婚前・離婚後の養育費取得のための取決め等に関する法律相談を実施する。	3		○		
			○地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。	89	子育て支援課	ひとり親家庭ホームヘルパーサービス事業	ひとり親家庭の父又は母が、就労や自立に向けた講座等への参加や、疾病等の事由で一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣する等の支援を行う。また、育児やしつけ等に関する専門家による講習を実施し、生活相談を兼ねたひとり親世帯間の情報共有の場を提供する。	3		○		
			○総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。	90	子育て支援課	地域子育て支援センターの管理運営	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子への交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の提供、親子講座などを実施する。また、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減を図る場合に、みやざき子育て支援センターにおいて、一時預かりを実施する。			○		
			○子どもが、その置かれた状況にかかわらず、健やかに成長できるように、学習支援や食事の提供など、関係団体等による居場所づくりの取組を支援する。	91	子育て支援課	男女共同参画センター指定管理料(ファミリーサポートセンター)	乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭の育児支援を図るため、子育ての手助けをして欲しい人(依頼会員)と子育ての協力を行いたい人(援助会員)の相互援助組織として、援助活動に関する連絡や調整を行う「ファミリー・サポート・センターみやざき」を指定管理により運営する。			○		
				92	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター利用料補助事業	安心して子育てができる環境整備を促進するため、依頼会員(利用者)がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合に、援助会員に支払う報酬の一部を助成する。			○		
		93	子育て支援課	ファミサポ多子・ひとり親世帯等支援事業	ひとり親家庭等の子育てを支援するため、ひとり親世帯等の依頼会員(利用者)がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合に、援助会員に支払う報酬の一部を助成する。			○				

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容（案）

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由		
2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	<p>■地域災害拠点病院である宮崎市医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。</p> <p>■市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。</p> <p>■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を推進する。</p> <p>■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。</p> <p>■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。</p> <p>■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。</p> <p>■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。</p> <p>■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>■健康の増進や切れ目のない質の高い医療の提供、福祉サービスの質の確保等を図るため、医療・福祉分野のDXを推進するとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	2-1 高次医療サービスの提供	○宮崎市医師会病院等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。	94	企画政策課 保健医療課	宮崎市医師会病院等の移転支援	宮崎市医師会病院、宮崎歯科福祉センター及び宮崎市薬剤師会会営業局等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援する。 また、本市が宮崎西インターチェンジ周辺に整備を進める防災支援拠点に建設される医療施設等について、その設置主体の費用負担を軽減し円滑な施設整備を図るため、医療機器整備費等の一部を助成(補助率1/3)する。		○			令和2年度事業完了。		
		2-2 地域医療サービスの確保	○県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。	95	親子保健課	子宮頸がん予防(HIP)ワクチン接種推進事業	子宮頸がん予防ワクチンの接種対象者(定期接種：平成19年4月2日から平成24年4月1日までの間に生まれた女性、キャッチアップ接種：平成9年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた女性)に対し、接種勧奨を行う。※キャッチアップ接種：従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うこと	2	●	○				
		96	親子保健課	子宮頸がん予防接種償還払い事業	キャッチアップ接種の対象者のうち、積極的勧奨を差し控えていた期間に定期接種の対象年齢を過ぎて自費で任意接種を受けた方に対し、接種費用を助成する。	2	●	○						
		97	保健医療課	共同利用型病院運営費補助事業	日曜日、祝・休日、年末年始及び夜間における、入院治療を要する重症患者等の二次救急医療体制を確保するため、医師会病院の一部を開放して共同利用型病院を設置している(公社)宮崎市医師会に対して、運営費の助成を行う。		○							
		98	保健医療課	在宅当番医制業務委託事業	日曜日、祝・休日及び年末年始における救急患者の救急に備えるため、病院・診療所が当番制で診療にあたる(公社)宮崎市医師会及び(一社)宮崎市郡歯科医師会へ委託して実施する。また、(公社)宮崎県柔道連復師会宮崎支連合会が実施する当番事業について、運営費の助成を行う。		○							
		99	保健医療課	夜間急病センター小児科管理運営事業										
		100	保健医療課	夜間急病センター小児科指定管理事業	夜間における初期救急医療体制を確保するため、毎日午後7時から翌日午前7時まで、小児科については、指定管理により、市が設置する夜間急病センター小児科の管理運営を行う。また、内科・外科については、医師会病院内に夜間急病センター内科・外科を設置している(公社)宮崎市医師会に対して、運営費の支援を行う。		○							
		101	保健医療課	夜間急病センター内科・外科運営支援事業										
		102	保健医療課	産科・小児科等医療機関開設等支援事業	分娩を取り扱う産科等医療機関や小児科を主たる診療科とする医療機関を将来にわたって確保するため、産科・小児科等の医療機関の整備等(新規開設、既存施設の増設等)による診療体制の拡充、親族や第三者による継承)に係る費用の一部を、上限1,000万円(範囲内で助成する。									
		103	保健医療課	宮崎大学医学部小児科寄附講座運営支援事業	国立六法大学宮崎大学医学部小児科に、平成30年11月1日付けで設置された「宮崎小児地域医療学・次世代育成支援講座」の運営を支援し、小児疾患医療に関する研究を通して、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、夜間急病センター小児科をはじめとする中央地域における小児医療体制の充実を図り、小児地域医療へ貢献していく。				○					
		104	健康支援課	集団健康診査事業	日頃の健康状態のチェックや、がん及び結核の早期発見・早期治療に結びつけるため、検診バス等を活用し、市内の各地域において、各種がん検診等の健康診査を実施する。									
		105	健康支援課	個別健康診査事業	日頃の健康状態のチェックや、がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、指定の医療機関において、各種がん検診等の健康診査を実施する。									
106	健康支援課	がん検診推進事業	がんの早期発見や早期治療に繋がるよう、がん検診の受診を促すとともに、健康意識の醸成および健康保持増進を図るため、リーフレットによる啓発や無料クーポン券の送付、受診勧奨等を実施する。					○						
107	健康支援課	がん検診受診率向上対策事業	がん検診の受診率向上を図るため、利便性の高い健診体制の構築を目指す。						○					
108	健康支援課	健康みやざきマイレージ事業	市民が受診する各種検診や運動、健康づくりのイベント参加等にポイントをつけ、特典を付与することで、活動の機会を増やし、市民一人一人の健康に対する意識向上や健康づくりを支援する。											
109	健康支援課	どこでもロコモ予防事業	健康寿命の延伸のため、ロコモティブシンドローム(運動器の障がいのために、移動機能の低下をきたした状態)に対する正しい知識の普及を図り、行動変容を促す。								○	事業完了による廃止		
110	健康支援課	女性の健康サポート普及啓発事業	女性が安心して社会活動等ができる環境を整備するため、月経に伴う体調不良等に関する実態調査を行うとともに、女性特有の健康課題への理解を促す啓発等に取り組む。					2		○				
111	健康支援課	自殺予防対策事業	自殺予防を図るため、人材(ゲートキーパー)養成講座や研修会を行い、市民や相談業務従事者の自殺予防対策に関する知識及び技術習得を促進する。また、自殺未遂者に対する相談支援を実施するとともに、自殺に関する休日夜間の電話相談窓口をNPO法人に委託して設置し、深刻な悩みを抱えている者が、早期に相談に繋がるよう支援する。					2		○				
112	健康支援課	こころつながりライン相談事業	自殺の未然防止に繋げるため、若い世代が相談手段のひとつとして利用しやすいSNS(LINE)を活用した相談窓口を構築し、より身近な相談支援体制の充実を図る。					2		○				

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由	
2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	<p>■地域災害拠点病院である宮崎市内医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。</p> <p>■市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。</p> <p>■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。</p> <p>■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。</p> <p>■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。</p> <p>■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。</p> <p>■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。</p> <p>■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>■健康の増進や切れ目のない質の高い医療の提供、福祉サービスの質の確保を図るため、医療・福祉分野のDXを推進するとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	2-2 地域医療サービスの確保	<p>○県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。</p> <p>○宮崎市内医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や二次救急医療体制を確保する。</p> <p>○市民の健康に対する意識の向上や各種検(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。</p>	113	健康支援課	性感染症ましかど出張予防啓発・検査事業	性感染症の早期発見・早期治療及びまん延防止につなげるため、感染症の流行状況や症状等に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、感染の不安がある市民を対象に街頭検査を実施する。	2		○			
		114	地域保健課	地域に寄り添う保健活動展開事業	市民自らの健康行動や疾病の重症化予防を促すため、国保データベース(KDB)等を活用した地域診断を地域自治体ごとに実施し、地域の特性に応じた効果的な保健活動を実施する。								
		115	国保年金課	特定健診・特定保健指導事業	生活習慣を改善し生活習慣病を予防するため、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪候群)に着目した「特定健康診査」を実施し、健診結果により「特定保健指導」を行う。								
		2-3 地域包括ケアシステムの構築	<p>○地域の医療や介護等に関する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。</p> <p>○高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するとともに、介護予防に重点を置いた取組を推進する。</p> <p>○地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種(薬剤師、管理栄養士、作業療法士など)や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重症化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。</p> <p>○関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。</p> <p>○高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。</p>	116	介護保険課	認知症チームケアマネジメント推進事業	認知症高齢者を住み慣れた地域で支援する体制をより充実させるため、地域包括支援センターを拠点に、「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」の活用を図りながら、主任協力員・協力員・介護関係者と連携し、地域の特性に応じた認知症ケアマネジメントの質の向上を図る。						
		117	介護保険課	介護認定審査会共同運営事業	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎県諸地域介護認定審査会を設置し、認定審査の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。					○			
		118	地域包括ケア推進課	認知症カフェ等推進事業	認知症の方やその家族が地域の中で孤立することがないよう、認知症の方が自ら活動し、楽しめる場として、また、介護者にとっては介護負担の軽減の場として、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解しあう認知症カフェを開催する。また、認知症の方のQOL(生活の質)を向上させるため、家族介護者を対象に、認知症介護教室を開催する。								
		119	地域包括ケア推進課	認知症初期集中支援チーム推進事業	認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族で、医療や介護サービスを受けていない方を対象に、在宅生活の継続を目的として、地域を巻き込みながら認知症専門医及び複数の専門職で構成された認知症初期集中支援チームによる支援を行う。								
		120	地域包括ケア推進課	認知症地域支援推進事業	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族への相談支援を実施するとともに、医療や介護をはじめとする関係機関の連携を図るなど、地域における認知症支援の体制づくりを推進する。また、相談窓口を充実させるため、認知症地域支援推進員体制の強化を図る。								
		121	地域包括ケア推進課	みんなで体操みんなで健幸事業	高齢者の健康維持・増進のため、宮崎県立看護大学と共同で開発した「宮崎いきいき健幸(けんこう)体操」を実践する健幸運動教室を開催する。								
		122	地域包括ケア推進課	地域包括支援センター運営事業	地域の高齢者の総合相談支援や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントを実施するなど、地域包括ケアの推進に向けた中核的な機関となる地域包括支援センターの管理運営を行う。								
		123	地域包括ケア推進課	生活支援体制整備等事業	多様な主体(住民グループ、NPO、民間企業等)による高齢者の生活支援や介護予防サービスが提供できる地域づくりに向けて、生活支援コーディネーターが核となり、地区社協、民生委員、自治会関係者を巻き込んで、高齢者の生活の困り事を解決の方向へ導いていく。					○			
		124	地域包括ケア推進課	家族介護者交流事業	高齢者を在宅で介護している家族等を対象に、適切な介護知識や技術を習得し、日頃の身体的・精神的な負担の軽減を図るための交流会を開催する。								
		125	福祉総務課	成年後見制度利用支援事業	身寄りがなく判断能力が不十分であり、契約手続きや金銭管理等が困難な認知症高齢者や知的障がい者等の成年後見制度の利用を支援するため、成年後見開始の申立て手続き(市長申立て)を行う。また、本人の負担能力に応じて、申立てに必要な手続きに係る費用や成年後見人等の報酬を助成し、認知症高齢者や知的障がい者等の権利擁護を図る。								
126	地域包括ケア推進課	シニア応援ボランティア事業	65歳以上の高齢者が行う福祉施設でのボランティア活動や地域の通いの場への付添等に対してポイントを付与し、ポイントに応じて商品券を交付することで、地域貢献や社会参加を促し、健康増進を図る。										
127	地域包括ケア推進課	地域ケア会議推進事業	高齢者の自立支援・重症化防止及び関係する専門職の資質の向上を図るため、医療・介護等の専門職による自立支援型の地域ケア会議において、要支援認定者等の介護予防プランを検討する。										
128	地域包括ケア推進課	地域包括ケアシステム啓発事業	地域包括ケアシステム(ぐるみん宮崎)の7つの分野の中でも、高齢者の生活支援・介護予防の取組に関し、市民に分かりやすく広く周知を行うため、啓発リーフレットの配布やSNSの配信を行う。										
129	地域包括ケア推進課	ぐるみん宮崎推進拠点事業	地域包括ケアシステム(ぐるみん宮崎)を構築するため、介護予防・共生型の拠点を設置し、地域での介護予防・生活支援の充実を図るとともに、高齢者、障がい者、子ども及びその保護者への支援や全世代の交流を図る。										
130	地域包括ケア推進課	介護職員就業定着促進支援事業	介護職員等の人材確保に向け、就労支援、定着促進を図るため、介護職員初任者研修の受講費の一部を助成(上限4万円)する。										
131	介護保険課	新型コロナウイルス感染症対応力強化事業	高齢者施設等の職員の新型コロナウイルス感染症への対応力を強化するため、研修会等を実施する。					2		○			
132	地域包括ケア推進課	シニア介護助手導入促進事業	働く意欲の高い元気な高齢者を介護助手として活用するため、福祉事業所等における機能分化を促進し、介護職員等の負担の軽減と、高齢者の生きがいがつくりを推進する。										

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョン」の位置付け欄の○は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由			
2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	<p>■地域災害拠点病院である宮崎市医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。</p> <p>■市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。</p> <p>■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を推進する。</p> <p>■地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。</p> <p>■医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。</p> <p>■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能の向上を図る。</p> <p>■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。</p> <p>■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>■健康の増進や切れ目のない質の高い医療の提供、福祉サービスの質の確保等を図るため、医療・福祉分野のDXを推進するとともに、各種手続き等の事務負担の軽減や利便性向上を図る。</p>	2-3 地域包括ケアシステムの構築	○地域の医療や介護等に関する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。	133	地域包括ケア推進課	住民参画型介護予防・生活支援推進事業	自立支援・重度化防止につながる介護予防活動に身近な地域で参加できるように、通いの場の設置、介護予防教室(運動、栄養、口腔、認知)の開催を支援する。また、高齢者の日常生活の困り事を地域住民間上で支え合う仕組みづくりを支援する。								
			○高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するなど、介護予防に重点を置いた取組を推進する。	134	地域包括ケア推進課	気づいて防ごう！脳力チェック事業	認知症の早期発見と予防の取組を推進するため、介護予防教室や各種イベント等、高齢者が集まる場において、「物忘れ相談プログラムMSP-1100」を活用し、認知機能のチェックを行い、必要な情報提供や介護予防活動への促しを行う。			○	事業完了による廃止				
			○地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種(薬剤師、管理栄養士、作業療法士など)や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重度化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。	135	地域包括ケア推進課	介護予防手帳配付事業	高齢者が自身が健康の保持増進、自立した日常生活の実現、その有する能力の維持向上に努めるために、セルフマネジメント(自己管理)ツールとして手帳と記録ノートを配布する。また、緊急時に救急隊や医療機関が速やかに情報共有できることで、高齢者が住み慣れた地域(住まい)でいつまでも生活を送れるよう、緊急時シートも併せて配布する				○				
			○関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。	136	地域包括ケア推進課	76歳市民一斉健康チェック事業	当該年度に76歳に到達する高齢者に調査票及びリフレットを送付し、調査票の結果を本人に郵送することで、介護予防に資する客観的な評価や助言を行うとともに、地域包括支援センターに情報提供を行い地域の高齢者の状態の把握を行う。				○				
			○高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。	137	地域包括ケア推進課	保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者がフレイル状態に移行しないために、後期高齢者健康診査の結果等から把握したフレイル疑いのある高齢者に対して保健師等が個別支援を行う。また、医療費や介護給付費等に関するアンケートから把握した地域別の健康課題をもとに地域の実情にあわせて医療専門職が健康教育を行う。				○				
				138	地域包括ケア推進課	オーラルケア・フレイル予防事業	高齢者のフレイルを予防するため、口腔機能の維持向上を目的として、口腔ケア及びフレイル予防に関する情報誌を作成し、いきいき歯つらつ歯科健診の対象である76歳、81歳になる方に配付する。はつらつ歯科健診を受けて口腔機能の低下がある方について、口腔機能の改善を目的として、歯科医院で口腔プログラムを提供する。				○				
				139	地域包括ケア推進課	認知症高齢者支援事業	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症について理解を深めるとともに、温かく見守ることのできる地域の構築を目指す。また、認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、外出中に道に迷いやすくなった高齢者の現在位置を検索するシステム等の初期導入費用及び利用料や、火災予防に目的とした防火支援用具の購入費用の一部又は全部を助成する。								
				140	地域包括ケア推進課 地域保健課	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の良好な関係を構築する。そのために、事業の一部を委託し、医療と介護の関係者を支援するとともに、地域住民に対する啓発を行う。					○			
				2-4 障がい者の自立と社会参加の促進	○障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。	141	障がい福祉課	地域活動支援センターⅠ型事業	在宅の障がい者等の自立と社会参加を促進するため、創作的活動等の機会や地域との交流の場を提供し、障がい者等の地域生活を支援する。						
				○障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児・者とその家族の地域生活を支援する。	142	障がい福祉課	地域活動支援センターⅢ型事業	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費の一部を助成し、障がい者の地域生活を支援する。				○			
					143	障がい福祉課	共生社会ホストタウン推進事業	共生社会ホストタウンとして、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーなどを推進するために、市民・民間事業者等を対象に普及啓発活動を実施し、商業施設等に対し、各種支援等を行う。						○	NO148「障がい理解啓発事業」に移行
					144	障がい福祉課	障がい者総合支援福祉サービス事務事業	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の審査判定を行うため、宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で認定審査会を設置し、適正な支援区分の審査判定業務を行う。また、障がい支援区分の申請に基づき、申請者の心身の状況等の調査を行うとともに、主治医から病状などの状況について、医学的な意見を求める。				○			
					145	障がい福祉課	宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	障害者総合支援法及び障害者虐待防止法に基づき、市民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児・者及びその家族等に各種支援を実施し、「誰もが住みよいまち」を目指す。				○			
					146	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業	障がい者が自立した生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスのほか、自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。							
		147	障がい福祉課	障がい者就業事業所魅力アップ応援事業	障がい者の経済的自立と社会参加の促進を図るため、障がい者就業事業所等間の連携強化や、合同研修会や共同取組の実施、請負業務の共同受注等を行う法人の運営費の一部を助成し、障がい者就業事業所等の魅力を高め、障がい者の就労の安定を図る。										
		148	障がい福祉課	障がい理解啓発事業	共生社会の実現に向け、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の啓発や、障がいの有無に関わらず誰でも参加できるパラスポーツ体験等を通して、事業者・市民の障がいに対する理解促進を図る。				○						
		149	障がい福祉課	障がい福祉窓口業務電子処理化事業	窓口業務の電子処理化に係るシステムにおいて、既に一部導入している業務に日常生活用具の給付申請業務を加えることにより、申請書記入などに係る申請者の負担軽減や窓口滞在時間の短縮、並びに職員の事務処理の効率化及び正確性の更なる向上を図る。				1 2	○					

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(修正)	廃止等の理由	
3 空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、生活の質の向上と移住の促進を図る 「居住環境の充実」	<p>■空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興などの施策と連携した取組を推進する。</p> <p>■再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。</p> <p>■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するとともに、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。</p> <p>■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。</p> <p>■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。</p> <p>■地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p> <p>■各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を推進する。</p> <p>■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。</p>	3-1 既存ストックの有効活用	○関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集や提供を行うほか、空き家バンクを運営するとともに、モデル地区を設定して、空き家入居者への家賃等に要する負担を軽減するなど、中古住宅の流通の促進を図る。	150	建築住宅課	空き家等利活用推進事業	空き家の利活用及び流通促進のため、「宮崎市空き家バンク」を運用し登録物件の情報発信を行うとともに、令和元年度まで募集した青島地域への移住者等に対し家賃助成を行う。また、空き家バンクに係る登録業務や市民等からの空き家等に関する相談に対応する業務を不動産関係団体に委託する。		○				
		3-2 スマートシティの取組の推進	○気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。	151	環境政策課	みやざきエコアクション認証制度事業	地球温暖化防止のため、本市独自の環境マネジメント規格に基づき、事業者の環境マネジメントシステム(EMS)構築の活動支援及び推奨を図り、自主的な環境保全活動を推進する。		○				
		3-2 スマートシティの取組の推進	○独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。	152	環境政策課	太陽エネルギー利用機器導入促進事業	ゼロカーボンシティ実現に向け、再生可能エネルギー活用のさらなる促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや蓄電池を導入した市民を対象に、その導入に要した費用の一部を助成する。		○		○	事業見直しに伴う廃止	
		3-2 スマートシティの取組の推進		153	環境政策課	「2050年再エネ導入」目標調査分析事業	ゼロカーボンシティ実現に向け、再生可能エネルギーの活用状況やポテンシャル等の調査分析を行い、再生可能エネルギー導入戦略を立案する。	3		○			
		3-3 防災対策の推進	○地域防災リーダーを育成し、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や自主防災組織に必要な資機材を整備し、地域における避難路や避難場所等の環境整備を支援するなど、災害時における避難者等への支援体制を確保する。	154	危機管理課	避難場所等環境整備支援事業	地震や津波等の災害時における避難路や指定緊急避難場所等の安全性や機能性を確保するため、環境整備を行う自治体・企業等に対して、整備に係る費用の一部を助成する。						
		3-3 防災対策の推進	○警防、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を計画的に整備・更新し、広域消防体制の強化を図る。	155	危機管理課	気象防災アドバイザー活用事業	市民や職員の気象防災にかかわる基礎知識の向上や災害対応力の強化につなげるため、気象防災アドバイザーを導入し、市民向け出前講座への派遣や職員向け研修会を開催する。また、災害対応時には、本部・配備体制の強化や適切な避難情報の発令に活用する。	1		○			
		3-3 防災対策の推進		156	地域安全課	大規模災害時備蓄品整備事業	災害時の避難者等を支援するため、南海トラフ巨大地震を想定した「宮崎市備蓄基本計画」に基づき、非常食や飲料水、生活用品などの備蓄を行う。			○			
		3-3 防災対策の推進		157	地域安全課	総合防災訓練事業	大規模災害発生時に備えて、防災関係機関相互の協力体制の確立と、市民の防災意識の高揚を図るため、住民及び関係機関の連携による総合防災訓練(大規模訓練)を実施する。						
		3-3 防災対策の推進		158	地域安全課	防災士活動支援事業	地域防災力の向上を図るため、防災士の資格取得に係る費用を助成し、地域の防災リーダーとなる人材を育成する。また、防災士の地域での活動を活性化するため、「地域における活動実践」として、スキルアップ講座や防災士活動研修会を実施し、防災士の防災知識及び地域住民との関係性の向上を図る。	1		○			
		3-3 防災対策の推進		159	福祉総務課	災害時要配慮者支援事業	災害時要配慮者の避難支援の取組をさらに進めるため、避難行動要支援者の個別避難計画作成を進めるとともに、地域の避難支援関係者や関係機関との連携強化を図る。	1		○			
		3-3 防災対策の推進		160	消防局警防課	自主防災力向上対策事業	自主防災組織の活動に必要な防災資機材(折畳式リヤカー、ヘルメット、消火器、発電機、倉庫など)を整備し、組織の育成強化に努める。						
		3-3 防災対策の推進		161	消防局総務課	非常備消防活動事業	「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛護の精神のもと、地域防災の一翼を担う消防団の育成強化、消防団員の処遇改善に努める。						
		3-3 防災対策の推進		162	消防局総務課	消防局・北消防署新庁舎整備事業	最大規模の降雨による洪水浸水想定区域内に位置し、老朽化や鉄筋劣化も進んでいる消防局・北消防署庁舎の課題を解決し、本市の防災拠点として今後も消防機能を十分に発揮するために、新消防庁舎の移転整備を行う。令和5年度は、基本・実施設計等業務委託を行う。	1		○			
		3-3 防災対策の推進		163	消防局総務課	広域消防の運営	警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り、効果的かつ効果的に広域消防を運営する。			○			
		3-3 防災対策の推進		164	消防局指令課	消防指令システム等整備事業	南海トラフ巨大地震等による大規模・広域的災害に対し、119番通報の受信から出動指令、災害情報等の収集・整理、出動部隊への支援情報の提供など、迅速な初動体制の確立を図るため新消防庁舎の移転整備に併せて消防指令システム等を整備する。令和5年度は、調達支援業務委託(実施設計)を行う。	1		○			
		3-3 防災対策の推進		165	消防局総務課	消防団火災防衛活動安全対策事業	消防団員の安全確保と災害対応力の強化を図るため、消防団各部に高性能防火服等を配備する。	1		○			
		3-4 環境保全の推進		166	環境政策課	ごみ減量啓発事業	ごみ発生抑制や減量化と資源化を推進するため、分別指導や啓発活動等を行い、家庭及び地域で意識の向上を図る。			○			
		3-4 環境保全の推進		167	環境政策課	こども5R学習事業	次世代を担う子どもたちのごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るため、授業形式で行う買い物ゲームを実施し、環境教育を推進する。			○			
		3-4 環境保全の推進		168	環境業務課	家庭系生ごみ減量促進事業	住民と行政が一体となったごみ減量化のため、生ごみ処理器の支給や家庭用電動生ごみ処理機購入費の一部助成を行い、生ごみの自家処理を推進する。また、マンション等の集合住宅でも使用可能な新たな生ごみ処理器のごみ減量効果等を調査するモニター事業を実施する。	3		●	○		
		3-4 環境保全の推進		169	環境業務課	資源物集団回収推進事業	ごみ減量化及び資源型社会への取組を進め、地域コミュニティの活性化に資するため、子ども会や自治会等の市民団体による資源物の回収を奨励し、地域における積極的なリサイクル活動を推進する。						

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由		
3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	<p>■空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進する。</p> <p>■再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。</p> <p>■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。</p> <p>■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。</p> <p>■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。</p> <p>■地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を推進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p> <p>■各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を促進する。</p> <p>■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。</p>	3-4 環境保全の推進	<p>○ごみの減量やリサイクルを推進するための、環境教育や啓発活動等を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。</p> <p>○市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。</p> <p>○森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。</p>	170	環境業務課	生活系一般廃棄物の適正排出管理事業	ごみ集積所やその周辺の環境美化を図るため、ごみ集積所防護ネットの支給やごみ収集日程表の配布、ごみ集積所ボックス設置の補助を行うことにより、家庭からのごみや資源物の適正な排出を支援する。また、ごみや資源物の分別等の問い合わせに24時間365日対応するため、市ホームページ上でAI(人工知能)を活用して回答する「チャットボット」を運用する。							
				171	環境施設課	エコクリーンプラザみやざき運転管理事業	宮崎市、東諸県郡及び西都児湯地域から発生する一般廃棄物を安定的に処理するため、エコクリーンプラザみやざきの廃棄物処理施設に係る運転管理、維持管理等の業務を委託する。		○					
				172	環境施設課	エコクリーンプラザみやざき管理費	エコクリーンプラザみやざきにおける一般廃棄物の適正処理を図るため、効率的な施設運営を行う。		○					
				173	環境施設課	エコクリーンプラザみやざき基幹設備改良事業	エコクリーンプラザみやざき焼却施設を延命化し良好な管理の下で長期的に稼働させるため、必要な基幹設備等改良工事を行う。併せて、工事を適切に実施するため、施工管理業務を委託する。		○					
				174	環境政策課	河川浄化対策事業	佐土原・地域市民福祉課	美しく豊かな河川環境の形成を図るため、「宮崎市河川をきれいにする条例」に基づき、市民、事業者と連携し、大淀川をはじめとする市内各河川の浄化及び河川愛護の推進に取り組む。		○				
				175	環境指導課	水質汚濁防止対策事業	水質汚濁防止法に基づき、工場や事業場の監視・指導や河川等の水質状況を監視し、市民の生活環境を保全する。							
				176	森林水産課	宮崎市産材利用促進事業	適正に管理された森林から産出された木材(SGEC認証材)を流通させ、市産材の利用を促進するため、木造住宅を新築する施主に対し、材料費の一部助成を行い、林業・木材産業の活性化を図る。		○		○	事業実績に伴う廃止		
				3-5 地域コミュニティの活性化	<p>○自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域の多様な主体で構成する地域まちづくり推進委員会の活動を支援するなど、地域協議会と連携して、地域魅力発信プランに資する取組を促進するとともに、地域との協働により、地域資源を生かした取組を推進する。</p> <p>○多様で高度化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、専門性を有する人材がまちづくりにかわかり、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p> <p>○教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。</p>	177	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業	地域の課題解決に向けて取り組む各地域まちづくり推進委員会に対して、地域コミュニティ活動交付金(基礎交付金)を交付し、住民主体のまちづくりを推進する。					
				178	地域コミュニティ課	自治会加入促進事業	加入世帯数が増加した自治会に対し補助金を交付するなど、自治会への加入を促進し、自治会活動の活性化を図る。							
				179	地域コミュニティ課	自治会助成事業	市民が主役の市民のためのまちづくりを推進するため、住民の自主的な組織である自治会に対して活動費の一部を助成し、自治会活動の活性化を支援する。							
		180	地域コミュニティ課	地域活動のデジタル化推進事業	自治会の負担軽減や円滑な情報伝達を図るとともに、若い世代の自治会加入を促進するため、市と自治会との連絡手段としてデジタルツールを活用するなど地域活動のデジタル化を推進する。				1 2		○			
		181	地域コミュニティ課	地域まちづくりのあり方検討事業	平成18年1月に導入した地域自治体制度における取組を踏まえ、今後の地域まちづくりのあり方を検討するため、有識者や地域団体の関係者による会議や市民アンケート等を実施する。				2		○			
		182	地域コミュニティ課	はたちの集い開催事業	20歳の節目を地域で祝うため、中学校区ごとに、地域住民の手による温かみ溢れる式典を開催する。また、はたちの集いは中学校区ごとに参加することを原則とするが、都合により中学校区の式典に参加されない方を対象としたオープン会場を設置する。				2		○			
		183	文化・市民活動課	宮崎市市民活動支援基金活用事業	ボランティア活動等の市民活動を推進するため、前年中の寄附金と同額を市が上乗せ(マッチングギフト方式)して積み立てた「市民活動支援基金」を活用し、市民活動を行う団体を財政面から支援する。									
		184	文化・市民活動課	宮崎市市民活動保険運営事業	市民が安心して市民活動に参加できるよう、活動中の不慮の事故に備え「市民活動保険制度」(傷害補償・賠償責任補償)に加入し、市民からの申出があった際に、請求方法を案内する。									
		185	文化・市民活動課	市民活動センター指定管理料	市民活動の活性化を図るため、ボランティア活動等の総合的な支援の拠点となる「市民活動センター」を指定管理により運営する。					○				
		186	商業政策課	消費者行政推進事業	市民の消費生活における安心・安全を確保するため、消費生活に関する相談及び苦情への対応を行うとともに、弁護士による無料法律相談を開催するなど、消費者のトラブル解決や被害の未然防止に努める。また、消費者の自立を支援するため、地域の団体や教育関係機関と連携し、各年齢層に応じた出前講座等を行い、市民への消費者問題の啓発と消費者教育の推進に努める。					○				
		187	文化財課	史跡・埋蔵文化財公開活用事業	史跡及び埋蔵文化財等を市民に広く活用してもらうため、遺跡見学会や展示等の普及啓発事業を実施する。また、その基礎的資料となる生目の杜遊古館収蔵資料を整理・再収蔵する。					○				
		188	文化財課	民俗芸能伝承事業	地域で守り受け継がれてきた民俗芸能の保存・顕彰を行うため、保存団体の伝承活動に要する経費の一部助成を行うとともに、「みやざき民俗芸能まつり」を開催し、市民への民俗芸能の理解と認識を高め、民俗芸能の保存・伝承、後継者育成の促進を図る。					○				
		189	文化財課	宮崎城跡保存整備事業	戦国時代の宮崎平野を代表する山荘である未指定文化財「宮崎城跡」を、貴重な文化財として適切に保護し、市民の学習や憩いの場として活用するため、その歴史的価値を発掘調査や資料調査により位置付け、国指定史跡の指定を目指す。									

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由
3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興などの施策と連携した取組を推進する。 ■再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。 ■地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。 ■各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を推進する。 ■関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。 	3-6 移住・定住対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○移住センターを拠点として、雇用や住まい等に係る官民のネットワークを構築し、移住希望者に対する相談窓口や情報提供の一元化を図るなど、移住希望者の関心を高める取組を推進する。 ○移住希望者のニーズに適切に対応するとともに、移住アンバサダーや関係団体等と連携して、移住者のフォローアップを行うなど、移住者の定着を図る。 	190	都市戦略課	みやざき!JU(移住)・定住促進事業	移住・定住の促進を図るため、宮崎市移住センターに移住コンシェルジュを配置し、移住相談・受入体制のワンストップ化を図り、様々な媒体により圏域(宮崎市、国富町、綾町)の魅力を発信するとともに、交流イベントを実施するなど移住後のフォローアップを行う。		○		○	N0191「宮崎市移住センター運営事業」に移行
				191	都市戦略課	宮崎市移住センター運営事業	移住・定住の促進を図るため、宮崎市移住センターに移住コンシェルジュを配置し、移住相談・受入体制のワンストップ化を図るとともに、様々な媒体により移住に関する情報をきめ細かに発信する。		●	○		
				192	都市戦略課	移住・定住支援事業	本市への移住・定住の促進や担い手不足の解消を図るため、東京圏をはじめ都市部からの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給する。			○		

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えています。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由		
4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	<p>■教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。</p> <p>■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業者のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。</p> <p>■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。</p> <p>■新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用の確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。</p> <p>■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。</p>	4-1 キャリア教育・学び直しの場の提供	○高等教育機関等が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。	193	企画政策課	地元とつながる人材育成支援事業	学生の地元志向を高め、若い世代の地元への定着と流入を促進するため、地元の大学や企業などが連携する、地域特性や企業ニーズに対応した人材育成や地元企業への就職につながる取組を行う。				○	事業完了に伴う廃止		
			○宮崎県、国富町、綾町や本庄高校で構成する本庄高校魅力化推進協議会において、地元中学校と本庄高校との連携事業を行い、中学生の地元進学や地元定着への意識を高めるほか、本庄高校の生徒に対し県内企業と連携した就職指導を行う。	194	企画政策課	本庄高校の魅力化推進			○					
			○地元企業による未来の宮崎IT人材教育活動支援モデル事業	195	工業政策課	地元企業による未来の宮崎IT人材教育活動支援モデル事業	1		●	○				
		4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。	196	企画政策課	地域貢献学術研究助成事業			豊富な知識、技術、人材を有する市内の大学等から、地域課題や行政課題の解決に資する調査・研究を募集し、助成を行う。		○			
			○専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。	197	工業政策課	認定職業訓練助成事業			優れた熟練技能を次世代へ継承するため、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門学校で行う職業訓練課程に対し助成するとともに、認定職業訓練を受けさせた専業主主に対し補助金を支給する。また、技能競技大会出場者に対して支援を行い、地域産業の担い手育成を図る。					
			○地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。	198	工業政策課	若者ステップアップ・定着支援事業			若者の早期離職率が高い状況を解消するため、合同研修や交流を通して、市内企業に勤める新入社員が前向きに働くことができるためのスキル向上や社外でのネットワークづくりを図る。		○			
			○専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。	199	工業政策課	情報サービス人材の発掘と育成支援事業			ICT関連産業への雇用の増大及び人材の定着に繋げるため、企業間で連携して取り組む人材確保や人材育成活動を支援する。		○		○	N0195「地元企業による未来の宮崎IT人材教育活動支援モデル事業」に移行
			○地元企業に就職した若い世代の早期離職を防ぐため、企業のマネジメント層に対し人材の育成や活用に関する研修を実施するなど、若い世代が継続して就業しやすい環境を整備する。	200	工業政策課	バン格拉デシュIT技術者雇用促進事業			市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進するため、バン格拉デシュIT技術者(宮崎大学と宮崎市が連携して取り組み、市内企業に就職したバン格拉デシュIT技術者)の雇用を促進し、バン格拉デシュIT技術者の定着支援を行う。		○			
			○みやざきデジタル人材育成車の根拠事業	201	工業政策課	みやざきデジタル人材育成車の根拠事業			本市IT産業を担う若手人材の育成及び本市IT企業への就職の促進を図るため、本市IT企業と地元の教育機関(大学、専門学校、高校)が連携し実施する取組に対し費用の一部を助成する。		○			
			○市内中小企業の経営能力の向上等を図るため、事業主又はその従業員に中小企業大学校の研修を受講させる中小企業に対し、受講料の一部を補助し、企業の人材育成を推進する。また、市内の中小企業の抱える課題の解決を後押しするために、(独)中小企業基盤整備機構が行う専門家派遣を受ける企業に対して、派遣に要する費用の一部を補助し、企業の成長を促す。	202	工業政策課	企業成長のための人材育成支援事業	1		●	○				
			○副業人材による地域企業成長応援事業	203	工業政策課	副業人材による地域企業成長応援事業	1		●	○				
			○副業人材の活用により課題解決を図ろうとする企業を応援するため、副業人材の活用に至った市内の中小企業に対し、人材紹介に要した費用の一部を補助し、企業の成長を促す。また、副業人材活用の有効性についての理解促進を図るため、副業人材の活用に関するセミナー等を実施する企業団体等を支援する。	204	農政企画課	新規就農者定着支援事業			新規就農者の確保及び就農時の初期投資の負担軽減を図るため、農業用機械の整備に要する費用の一部を助成する。また、新規就農者の所得向上や就農後の定着を図るため、豊富な知識や優れた農業技術を持つ定着支援アドバイザーによる営農相談や、経営診断士等の専門家による経営状況診断を支援する。		○			
○就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。	205	農政企画課	新規就農者確保・育成支援事業			新規就農者の確保・育成を図るため、県内外の就農希望者への情報提供や就業相談を行うとともに、(有)ジェイエイブファームみやざき中央が行う新規就農者向けの研修に要する費用の一部を助成する。また、農業集落の維持・活性化を図るため、新規就農者が農業集落の空き家に住む際の支援を行う。		○						
○制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。	206	農政企画課	農業後継者確保事業			新規就農者の確保を図るため、国の新規就農者育成総合対策事業の対象とならない一定の要件を満たす農家の後継者に対し、給付金の支給を行う。								
○新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るため、宮崎中央農業協同組合等が取り組むハウス整備に要する費用の一部を助成する。	207	農政企画課	新規就農者APハウス夢実現事業			新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るため、宮崎中央農業協同組合等が取り組むハウス整備に要する費用の一部を助成する。		○						
○新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るとともに、中古ハウスの有効利用を図るため、中古ハウスの整備に要する費用の一部を助成する。	208	農政企画課	新規就農者地域定住支援モデル事業			新規就農者の確保及び農業集落の維持・活性化を図るため、新規就農者が農業集落の空き家に住む際の支援を行う。				○	N0205「新規就農者確保・育成支援事業」へ統合			
○新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るとともに、中古ハウスの有効利用を図るため、中古ハウスの整備に要する費用の一部を助成する。	209	農政企画課	新規就農者中古ハウス有効利用支援事業			新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るとともに、中古ハウスの有効利用を図るため、中古ハウスの整備に要する費用の一部を助成する。		○		○	N0210「中古ハウスリユース促進事業」へ移行			
○新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るとともに、中古ハウスの有効利用を図るため、中古ハウスの整備に要する費用の一部を助成する。	210	農政企画課	中古ハウスリユース促進事業			新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るとともに、中古ハウスの有効利用を図るため、中古ハウスの整備に要する費用の一部を助成する。		●	○					

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由
4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	<p>■教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。</p> <p>■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。</p> <p>■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。</p> <p>■新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用の確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。</p> <p>■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。</p>	4-3 新規就農者・農業法人の育成	○多様化する就農ルートや就農形態に対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修等を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。	211	農政企画課	農業法人育成支援事業	市内の農業法人や法人化を志向する経営体で組織する「宮崎市元気な農業法人会」の活動を支援する。			●		
			○就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。	212	農政企画課	農業労働力確保支援事業	安定的な労働力の確保を図るため、有料職業紹介事業を活用して求人募集を行う農業者に対し、求人情報誌等の掲載費用の一部を助成する。			○		
			○制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。	213	森林水産課	新規漁業就業者確保支援事業	漁業の将来を担う人材を確保・育成するため、独立自営就業等を目指す新規漁業就業者に対して就業支援金を交付する。					
			214	農業委員会事務局	新規就農者優良農地バックアップ事業	新たな担い手となる新規就農者の農地確保と遊休農地の発生防止を図るため、農地所有者から一時的に農地を借受け、研修中の就農予定者が経営を開始するまでの間、維持管理に要する経費を助成する。						
		4-4 地元企業への就職を促す仕組みの構築	○国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元企業への関心を高め、地元企業への就職を促進する。	215	工業政策課	就職マッチング推進事業	就職支援の強化と産業の活性化のため、地元企業への就職を促進する就職説明会やセミナーなどを開催することにより、本市の産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図る。			○	○	N0217「地元就職支援事業」へ移行
		○ICTを活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やU・Iターンを促進する。	216	工業政策課	20do若者ワークライフ推進事業	若者の地元定着や都市部からの人材還流を促進するため、スマートフォンアプリ「20do(にじゅうど)」をプラットフォームに宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信するとともに、保護者等を対象とした啓発を実施し、地元就職の動機付けを図る。				○		
		217	工業政策課	地元就職支援事業	就職支援の強化を図るため、地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催することにより、求職者の地元定着及び地元企業の人材不足の解消を図る。	1		●	○			

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

資料1-6

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由				
5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	<p>■農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。</p> <p>■近年の情報通信技術やロボット技術の発達を受け、それらの実用化に向けた調査・研究を行い、農林水産業分野のスマート化を推進する。</p> <p>■地方創生テレワークなど、地域外から知識・ノウハウを持った人材や企業を誘引することにより、『人』と『知』の流れを創出し、地域経済の活性化を官民連携で推進する。</p> <p>■多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。</p> <p>■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。</p> <p>■官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。</p> <p>■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。</p> <p>■円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。</p> <p>■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。</p> <p>■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。</p> <p>■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU・I・Jターンを促進する。</p> <p>■企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の持続性を高める。</p>	5-1 農林水産業の生産基盤の確立	<p>○施設の有効活用、省力化や生産コストの削減等に資する再生可能エネルギーやICT、資機材等の導入費用の負担を軽減するほか、ICTの普及を担う人材の育成を支援するとともに、野生鳥獣の被害を防止することなどで、生産性の向上を図る。</p> <p>○畜産業の生産基盤となる施設整備や機械設備等の設置をはじめ、繁殖牛の導入に係る費用の負担を軽減することなどで、省力化や生産コストの削減を図る。</p> <p>○宮崎県農地中間管理機構と連携し、遊休農地の解消や農地の集積・集約化を図るとともに、担い手の育成などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。</p>	218	農政企画課	中古ハウス有効利用支援事業	中古ハウスの有効利用と認定農業者の経営の規模拡大等を支援するため、中古ハウス整備に要する費用の一部を助成する。				○	N0210「中古ハウスイユース促進事業」へ移行				
				219	農政企画課	農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化を円滑に進めるため、農地中間管理機構が行う業務の一部を受託し、各地域での農地集積に向けた取組を支援する。									
				220	農政企画課	農地集積担い手支援事業	農地集積を促進するため、新たに集積された農地の受け手となった担い手に対し、農地の維持管理に係る費用の一部を助成する。									
				221	農政企画課	SAP会議活動支援事業	青年農業者の資質向上と、将来の本市農業のリーダーとなる担い手の育成を図るため、青年農業者で組織する「宮崎市SAP会議」(会員数42人)の活動や組織運営に係る費用の一部を助成する。							○		
				222	農政企画課	農業資産次世代継承事業	地域農業の担い手確保を図るため、離農や後継者不足に悩む農業者の有形・無形の農業資産を第三者に承継する取り組みを推進する。					1		○		
				223	農業振興課	みやざきの園芸産地強化支援事業	本市農業の主要部門である施設園芸の生産基盤を強化し、農産物の品質向上や生産量の増加のほか、生産コストの削減や環境負荷の軽減を図るため、資機材の導入に要する費用の一部を助成する。									
				224	農業振興課	施設園芸産地力向上ハウス整備支援事業	燃料や資材価格高騰の影響など農業経営の継続が困難な状況になりつつある中、農業産出額の維持・拡大を図るため、園芸用ハウスの整備費用の一部を助成し意欲ある認定農業者の規模拡大・経営維持を促します。									
				225	農業振興課	農産園芸用資機材導入支援事業	本市農業の主要部門である施設園芸等の産地の維持・拡大、農業経営の安定を図るため、省エネ化、収量・品質の向上に資する資機材等導入費用の一部を助成します。									
				226	農業振興課	チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業	農産物の収量増加や品質向上を図るため、生産力向上に繋がる新たな資機材を導入する生産者に対し、導入費用の一部を助成する。									
				227	農業振興課	露地作物産地強化支援事業	葉たばこから露地作物への転換や露地作物の栽培に係る労働力不足の解消を図るため、共同利用の農業用資機材等の導入や有用品目・品種の実証・検討及びICT導入に向けた調査・研究に要する費用の一部を助成します。									
				228	農業振興課	スマート畜産促進準備支援事業	本市畜産農家のスマート化に伴う生産性、農場衛生環境の向上や規模拡大を図るため、省力化等に資する資機材導入や畜舎整備に要する費用の一部を助成します。									
				229	農業振興課	畜産振興組織支援事業	畜種を超えた連携強化や連絡体制の構築、地域一丸となった自衛防変などが求められる中、担い手の育成や家畜改良の促進、家畜防疫の徹底を図るため、各組織に対し、活動費の一部を助成します。							○		
				230	農業振興課	畜産競争力強化整備事業	畜産の生産基盤の強化を図るため、JAリース方式による牛舎等の整備と子牛等の導入に係る費用の一部を助成する。								○	事業完了による廃止
				231	農業振興課	ICT活用型農業生産者組織強化支援事業	農産物の収量の増加や品質の向上を図るため、ICTの導入効果の検証を行う農業者の組織する団体に対し、実証展示会の調査等活動費の一部を助成します。							●	○	
				232	森林水産課	有害鳥獣被害対策パトロール事業	農林作物の被害軽減と林道の安全な利用を図るため、パトロール隊員が農地や林道を巡視し、農林業者や猟友会に有害鳥獣の情報提供を行うとともに、花火による喧しい等を実施する。									
				233	農業委員会事務局	耕作放棄地解消・農地中間管理事業	遊休農地の発生防止と解消を図るため、国の機構集積支援事業を活用し、農地調査員を雇用することにより、農地の利用状況調査、利用意向調査及び農地・非農地判断調査等に取り組む。							○		
				234	商業政策課	中小企業定例相談事業	中小企業が抱える金融対策や経営、法律の問題を軽減、解消するため、宮崎商工会議所が実施する定例相談会に要する費用を助成し、中小企業の経営の安定化を図る。									
				235	商業政策課	中小企業信用保証料助成事業	中小企業に対する融資を円滑にするため、信用保証料を助成し、中小企業の経営の安定化を図り、活発な経済活動を促す。また、創業支援に特化した融資制度により、創業の支援や雇用の拡大を図る。									
				236	工業政策課	みやざき企業生産性向上設備等導入促進支援事業	市内企業の経営安定、新たな雇用の場の創出及び環境整備のため、設備投資に係る費用の一部を助成する。							○	○	N0202「企業成長のための人材育成支援事業」及びN0203「新入材による地域企業成長応援事業」へ移行
				237	工業政策課	企業立地奨励金交付事業										
				238	工業政策課	企業誘致事業	産業の振興及び雇用の拡大により地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対して各種助成金を交付し、企業の立地を促進する。									
				239	工業政策課	県央地区企業立地促進事業								○		

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由			
5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	<p>■農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。</p> <p>■近年の情報通信技術やロボット技術の発達を受け、それらの実用化に向けた調査・研究を行い、農林水産業分野のスマート化を推進する。</p> <p>■地方創生テレワークなど、地域外から知識・ノウハウを持った人材や企業を吸引入れることにより、「人」と「知」の流れを創出し、地域経済の活性化を官民連携で推進する。</p> <p>■多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。</p> <p>■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。</p> <p>■官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。</p> <p>■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。</p> <p>■円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。</p> <p>■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。</p> <p>■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。</p> <p>■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU・I・Jターンを促進する。</p> <p>■企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。</p>	5-3 創業や事業承継等の促進	○官民における創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルームの提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。	240	商業政策課	みやざき創業サポート事業	地域経済の活性化や中心市街地のにぎわいを創出するため、みやざき創業サポート室(愛称「みやざきSTARTUP HUB」)を運営し、創業支援等の役割を担うインキュベーションマネージャーによる支援及び指導を行うことにより、創業の増加及び雇用の拡大を図る。		○						
		○中小企業等が実施する事業承継やM&Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続や確保、経営の活性化を図る。	241	商業政策課	中小企業信用保証料助成事業(創業支援)	中小企業に対する融資を円滑にするため、信用保証料を助成し、中小企業の経営の安定化を図り、活発な経済活動を促す。また、創業支援に特化した融資制度により、創業の支援や雇用の拡大を図る。				○		N0235「中小企業信用保証料助成事業」と統合			
			242	商業政策課	創業者及び移住創業者支援事業	地域経済の発展と雇用の場の創出のため、一定の要件を満たした市内で創業を予定している者に対し、店舗改修費用や広告宣伝費などの創業費用の一部を助成し、創業及び移住を促進する。				○			N0243「創業者チャレンジ支援事業」に移行		
			243	商業政策課	創業者チャレンジ支援事業	地域経済の発展と雇用の場の創出のため、一定の要件を満たした市内で創業を予定している者等に対し、店舗改修費用など創業費用の一部を助成し、創業等を促進する。	1			●	○				
			244	商業政策課	創業支援事業計画に基づく創業支援	産業競争力強化法に基づく創業支援機関の連絡会議を運営する。				○					
			245	商業政策課	専業パトナッチャ支援事業	地域経済の活性化と雇用の場の確保を図るため、事業承継・M&Aを実施しようとするもの(譲渡例)に対し、引継ぎ準備に係る費用の一部を、また譲り受ける側に対し、引継ぎ後の事業展開を促進するための費用の一部を助成し、円滑な事業引継ぎを支援する。	1			○	○				
		5-4 新商品・新技術等の開発	○中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。	246	工業政策課	みやざき中小企業活動応援事業	市内中小企業の生産力や開発力を高めるため、市内中小企業者が教育機関又は公的機関等と連携して、技術力、開発力、販売力等の拡大につながる取組を行う場合に、その費用の一部を助成する。			○				N0202「企業成長のための人材育成支援事業」及びN0203「副業人材による地域企業成長応援事業」へ移行	
			○消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやP.E.C推進機構や、生産者自らが取り組む地元産の農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。	247	農政企画課	みやP.E.C推進機構運営事業	本市及びその周辺地域の農林水産物をはじめとする豊かな地域資源を有効に活用し、官民一体となった農工商連携や6次産業化の取組により、地域経済の活性化、産業振興に寄与するため、(一社)みやP.E.C推進機構の運営を支援する。			○					
				248	農政企画課	宮崎市版6次産業化実現事業	宮崎市を一つの経営体とみなし、生産・加工・市外への販売が市内で完結できる仕組み「宮崎市版6次産業化」の実現を図るため、(一社)みやP.E.C推進機構がコーディネートして開発する新商品の製造及び販路開拓等を支援する。			○				N0310「宮崎市産農林水産物活用商品認定事業」へ移行	
				249	農政企画課	6次産業化振興事業	農林漁業者の所得向上を図るため、6次化商品の商品開発や販路拡大等の取組を支援する。								N0310「宮崎市産農林水産物活用商品認定事業」へ移行
		5-5 中心市街地のにぎわいの創出		○地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。	250	商業政策課	まちなか商業業務集積推進事業	中心市街地に雇用・就業機能、商業・飲食機能を集積するため、施設整備や家賃補助、新規雇用の支援を行い、中心市街地の機能充実を図る。			○				
			○中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。	251	商業政策課	まちなか企業立地チャレンジ事業	中心市街地に新たな産業の集積や創業による雇用の場の創出するため、地方進出を検討しているベンチャー企業を対象に、試行的にオフィス機能を設置するために必要な経費の一部を助成し、企業立地の促進を図る。							○	事業実績による廃止
			○中心市街地において、創業サポート室を運営し創業の増加を図り、雇用の拡大に繋げていくとともに、空き店舗等を活用し商業や業務機能の集積を図る。	252	商業政策課	中心市街地活性化情報発信事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地のイベントや周辺店舗等の情報発信拠点を運営し、来街者の利便性の向上を図る。								
				253	商業政策課	まちなかの回遊性向上促進事業	ウィズコロナに適した地域経済の回復を図るため、まちなかの回遊性の向上や、ウォークアブルなまちづくりの推進に取り組み、中心市街地の賑わいと新たな魅力を創出する。								
				254	商業政策課	まちなか活性化推進組織運営支援事業	まちなか活性化推進計画を着実に進めるため、公民連携によるまちづくりを推進する組織の運営を支援し、計画の進捗管理や企画調整を行い、中心市街地の機能の充実を図る。								
		5-6 雇用形態の多様化・労働力の確保		○女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。	255	文化・市民活動課	女性活躍推進応援プロジェクト事業	女性リーダー人材の育成及びネットワークの構築のため、女性リーダー研修を実施する。	2		●	○			
			○シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。	256	工業政策課	女性の活躍推進事業	女性の活躍を推進するため、女性求職者や、キャリアアップを目指す就職氷河期世代等の女性を支援するセミナーなどを開催する。			○				N0257「企業における女性活躍推進事業」へ移行	
			○関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	257	工業政策課	企業における女性活躍推進事業	女性が働きやすい就労環境の整備を推進するため、市内企業に人事コンサルタント等を派遣して、企業内セミナーの実施や、女性の活躍やワークライフバランス等に配慮した取組の導入促進を図る。	2		●	○				
				258	工業政策課	シルバー人材センター助成事業	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図る。								
				259	工業政策課	高齢者就業開拓推進事業	働く意欲のある高齢者が、安心して働ける場を確保するため、シルバー人材センターが行う高齢者の就業開拓に取り組む事業を支援し、就業機会の拡大を図る。								
				260	工業政策課	高齢者雇用継続支援事業	高齢者の雇用を推進するため、国の事業を活用し、定年の引き上げや、在職者を対象とした訓練の実施等、就業環境の改善に取り組む市内企業等に対して、経費の一部を助成する。						○		
				261	子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭の父・母の就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、職業訓練講座等の受講料の一部を助成する。また、修業期間が1年以上(令和5年度末まで一部資格について6月以上に緩和)の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給する。さらに、ひとり親家庭の父・母や子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座受講開始時等に、受講料の一部を助成する。	1							

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(修正)	廃止等の理由
5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	<ul style="list-style-type: none"> ■農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。 ■近年の情報通信技術やロボット技術の発達を受け、それらの実装化に向けた調査・研究を行い、農林水産業分野のスマート化を推進する。 ■地方創生テレワークなど、地域外から知識・ノウハウを持った人材や企業を受け入れることにより、『人』と『知』の流れを創出し、地域経済の活性化を官民連携で推進する。 ■多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。 ■官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。 ■官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。 ■円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。 ■中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。 ■地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。 ■給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU・Jターンを促進する。 ■企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。 	5-7 雇用環境の改善	○官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。	262	文化・市民活動課	男女共同参画センター指定管理料	男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進するため、拠点となる男女共同参画センター「バレット」を指定管理により運営する。			○		
				263	文化・市民活動課	ワークライフバランス推進事業	職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を考え、多様な働き方を積極的に支援するため、管理職養成講座の開催や、宮崎市ワークライフバランス企業同盟の周知を図る。				○	N0264「ワークライフバランス・女性活躍推進事業者表彰事業」へ移行
				264	文化・市民活動課	ワークライフバランス・女性活躍推進事業者表彰事業	ワークライフバランスの更なる推進と女性の活躍推進を図るため、ワークライフバランス及び女性活躍推進に積極的に取り組む企業を表彰する。	2		○		
				265	工業政策課	労働環境改善の啓発	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。			○		

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えています。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由		
6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	<p>■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所、関心を持たせる情報発信を行う。</p> <p>■デジタル技術(地方創生テレワークやサテライトオフィスの整備等)の活用により、地理的・時間的課題の解決を図る。</p> <p>■フードビジネスや観光産業等に異なる異業種間の連携を強化し、市域で外貨を稼ぐ取組を推進する。</p> <p>■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や潜在性を高める。</p> <p>■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。</p> <p>■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</p> <p>■アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。</p> <p>■農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。</p> <p>■デジタル技術の活用により、地域の稼ぐ力を高めながら、地域経済を活性化し、持続可能な経済社会の実現を図る。</p>	6-1 宮崎らしさを生かした取組の推進	○豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。	266	企画政策課	市制100周年記念都市ブランド推進事業	令和6年4月に市制100周年を迎える本市の魅力や地域資源の認知度向上を図り、市民や企業から選ばれるまちであり続けるため、装飾や誇りが高まるロゴマークを作成し、官民で都市のブランディングを促進する。	1		○				
			○花のまちづくりの推進拠点である「フーロンテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。	267	企画政策課	首都圏シティプロモーション推進事業	宮崎物産の販路拡大や、観光客や移住等の交流・関係人口の拡充を図るため、在京宮崎市人会や宮崎市プロモーション大使など様々な機会やネットワークを活用し、首都圏を中心とした宮崎市のプロモーション活動を行う。				○	N0268「首都圏シティセールス推進事業」へ移行		
			○「宮崎市フェニックス自然動物園」や「道の駅」など、市民の憩いの場と観光誘客の両面を兼ね備えた施設のソフト面の充実やリニューアルにより、施設の魅力を高め、今後の将来を見据えた持続可能な運営を行う。	268	企画政策課	首都圏シティセールス推進事業	農畜水産物や加工食品等の販路拡大や、観光や移住等による交流・関係人口の拡充、企業等との公民連携の促進を図るため、首都圏を中心としたシティセールス活動を行う。	1			○			
			○教育旅行やMICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。	269	景観課	花と緑のまちづくり啓発事業	花と緑のまちづくりを推進するため、花のまちづくりコンクール等のイベントやPR等を実施し、市民等への啓発を行う。							
				270	景観課	花と緑のまちづくり推進事業	一年中花と緑のあるまちづくりを推進するため、市民団体等が行う植栽活動を支援するとともに、拠点となる公園等への花苗の植栽等を行う。							
				271	景観課	みやざき景観まちづくり支援事業	持続可能な、市民主体の美しいまちづくりを推進するため、景観形成活動団体が実施する各種事業に要する経費の一部を助成し、景観まちづくりを支援する。							
				272	景観課	ガーデンツーリズム促進事業	「ガーデンツーリズム登録制度」に九州で唯一登録された「宮崎花旅365」を促進するため、県内外へ向けたPRを行うとともに、「宮崎花旅365」の実施団体の活動を支援する。			○				
				273	公園緑地課	フーロンテ宮崎施設維持事業	利用者の安全の確保や利便性向上のため、施設の適切な維持管理を行う。				○			
				274	公園緑地課	フェニックス自然動物園運営事業	県内唯一の動物園「宮崎市フェニックス自然動物園」を市民の憩い、学習、レクリエーションの場として提供するため、動物園の運営に必要な事業を行う。				○			
				275	公園緑地課	フェニックス自然動物園等指定管理料	県内唯一の動物園「宮崎市フェニックス自然動物園」と花のまちづくり推進拠点である「フーロンテ宮崎」を、市民の憩い、学習、レクリエーションの場として提供するため、指定管理者制度を活用し、効率的な管理運営を行う。				○			
				276	公園緑地課	フェニックス自然動物園再生事業	動物園全体の魅力の再生を図るため、既存施設を有効活用して、動物の繁殖や飼育を行うとともに、遊戯施設の改修等を行う。				●	○		
				277	公園緑地課	フェニックス自然動物園リニューアル事業	フェニックス自然動物園がこれからも安全安心で魅力的なサービスを市民に提供し続けられる施設とするため、老朽化した施設を計画的にリニューアルし、利用者の安全確保及び指定管理者の職場環境改善を行う。			3	●	○		
				278	観光戦略課	MICE誘致推進事業	県外からのMICEの誘致を図るため、誘致セールスやキーパーソン招請、MICE開催等に係る経費を支援する。							
				279	観光戦略課	教育旅行推進事業	教育旅行の誘致拡大を図るため、市内のホテル・旅館に宿泊する場合の宿泊費及び「みやざき元気体験プログラム」の利用に係る経費等を支援する。				○			
				280	観光戦略課	観光魅力情報発信事業	対象にあわせて効果的・効率的な手法で情報を発信するため、(公社)宮崎市観光協会が実施する観光誘客関連事業等の情報発信を支援する。				○			
				281	観光戦略課	観光プロモーション事業	観光客の誘客を図るため、「食」と「自然」を生かしたプロモーションに係る経費を支援する。				○			
				282	観光戦略課	国内観光誘客事業	国内における観光入込客数や宿泊者数の増加を図るため、旅行商品の造成やセールスに係る経費を支援する。				○			
				283	観光戦略課	観光宣伝ツール製作事業	本市の観光イメージアップを図るため、(公社)宮崎市観光協会の観光宣伝物製作を支援する。				○	○	N0280「観光魅力情報発信事業」と統合	
				284	観光戦略課	フラおもてなし推進事業	「フラのメッカ宮崎」のイメージ定着を図るため、イベントの開催支援や、MICEやイベント開催時におけるフラの披露を支援する。							

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎県地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由		
6 交流人口や販路の拡大を図る 「ブランド力」の向上	<p>■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。</p> <p>■デジタル技術(地方創生テレワークやサテライトオフィスの整備等)の活用により、地理的・時間的課題の解決を図る。</p> <p>■フードビジネスや観光産業等にによる異業種間の連携を強化し、市域で外貨を稼ぐ取組を推進する。</p> <p>■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や潜在性を高める。</p> <p>■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。</p> <p>■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</p> <p>■アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。</p>	6-1 宮崎らしさを生かした取組の推進	○豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目墳墓群など、地域の特徴を生かした観光地づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。	285	観光戦略課	デジタルを活用した観光マーケティング事業	デジタルマーケティングを活用した効果的な観光プロモーションを展開するため、WEB上での動画広告の配信と、効果検証のための来訪計測を行う。	1	●	○				
			○花のまちづくりの推進拠点である「フローラテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。	286	観光戦略課	宮崎の自然魅力発信事業	新たな観光需要の獲得及び観光消費額の増加を図るため、双石山・加田田沢谷のリブランディング及びプロモーションを展開する。	1	●	○				
			○「宮崎市フェニックス自然動物園」や「道の駅」など、市民の憩いの場と観光客の両面を兼ね備えた施設のソフト面の充実やリニューアルにより、施設の魅力を高め、今後の将来を見据えた持続可能な運営を行う。	287	観光戦略課	インバウンド誘客戦略事業	効果的なインバウンド誘客を図るため、誘客戦略の構築を行う。	1	●	○				
			○教育旅行やMICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。	288	農政企画課	美しい農村景観支援事業	農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、活動に要する費用の一部を助成する。			○				
			○プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、プロスポーツランドみやざきの認知度の向上と誘客の促進を図る。	289	清武・農林建設課	清武総合運動公園魅力強化整備事業	市民がスポーツに親しむ機会を創出するとともに、世代や障がいをはじめとするあらゆる垣根を超えた交流や清武地域への集客につなげるため、清武総合運動公園の更なる魅力化に向けた整備を行い、清武地域の活性化を図る。							
			6-2 みやざきの推進	○プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、プロスポーツランドみやざきの認知度の向上と誘客の促進を図る。	290	スポーツランド推進課	福岡ソフトバンクホークス公式戦開催支援事業	「スポーツランドみやざき」を県内外に発信し、観光客誘致を図るため、本市での開催が決定した、福岡ソフトバンクホークス公式戦の開催を支援する。						
				○温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、「総合スポーツ戦略都市みやざき」の取組を推進する。	291	スポーツランド推進課	みやざきゴルフパラダイス事業	本市で開催される3つのゴルフトーナメントの開催支援を行うとともに、ゴルフトーナメントやゴルフ場のPR、イベントの開催、旅行商品の進成等を行う。			○			
				○プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。	292	スポーツランド推進課	プロスポーツ受入団体補助事業	観光客誘致を促進するため、プロスポーツキャンプ等の受入態勢を充実強化する。			○			
					293	スポーツランド推進課	スポーツ等合宿受入支援事業	合宿の定着及び増加を図るため、スポーツ等様々な合宿を行う団体に対して、宿泊費の一部を助成または、宮崎県の特産品贈呈等を行うとともに、合宿誘致のためのセールスを行う。			○			
					294	スポーツランド推進課	宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	キャンプ地みやざきの魅力を情報発信し、観光客誘致を促進するため、(公社)宮崎市観光協会が実施するスポーツ関連事業への支援を行う。			○			
					295	スポーツランド推進課	東アジアベースボール宮崎大会開催支援事業	優れたスポーツ環境を国内外に発信するため、海外及び日本の中学生を対象とした硬式野球大会の開催を支援し、相互の交流を行いながら「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。						
					296	スポーツランド推進課	ナショナルチーム宮崎合宿受入事業	ラグビーなど各種スポーツのナショナルチーム宮崎合宿の定着や増加を図るため、合宿の誘致や受入れ等を行う実行委員会を支援する。						
					297	スポーツランド推進課	スポーツ大会誘致推進事業	「スポーツランドみやざき」の推進と、観光客誘致を図るため、本市で開催されるスポーツ大会を支援する。						
					298	スポーツランド推進課	テグバジャロ宮崎ホームタウン事業	本市がホームタウンとなり、本市スポーツの競技力向上や普及、豊かなスポーツ文化の振興に寄与している、Jリーグクラブ「テグバジャロ宮崎」の認知度向上とホームゲーム誘客のため、広報活動や誘客に関する支援を行う。						
					299	スポーツランド推進課	国民スポーツ大会開催準備事業	令和9年(2027年)に本県で開催予定の国民スポーツ大会に向けて、競技団体や関係機関と連携を図るとともに、宮崎市準備委員会を中心に、開催準備を進める。	1		○			
			6-3 観光客受入環境の充実	○国内外からの観光誘致を図るため、観光拠点となる公共施設の設備を更新するとともに、ホテルや旅館等が実施するリノベーション、WiFi環境等の整備を支援し、観光客の受入環境の充実を図る。	302	観光戦略課	神話の魅力発信事業	神話の魅力発信や認知拡大及び県外からの観光客を図るため、神話の魅力を生かした事業にかかる経費を支援する。(宮崎市観光協会分、宮崎神宮大祭・開催支援等)			○			
				○民間事業者が実施する空港等の交通拠点での観光客の滞在性を高める取組や、主要観光地における交通アクセスを確保する取組などを支援し、観光客の利便性の向上を図る。	303	観光戦略課	観光施設魅力アップ事業	観光地青島にある観光施設の利便性及び魅力を向上させるため、施設の修繕及び工事をし、観光客の利用環境を整備する。			○			
				○神話・観光ボランティアを育成し、観光ホスピタリティ(おもてなしの心)の醸成を図る取組を推進する。	304	観光戦略課	青島ビーチセンター指定管理料	青島地域の海岸利用者の利便性向上や観光及び地域の振興を図るため、青島ビーチセンターの運営を委託し、適正かつ効率的な管理運営を行う。			○			
					305	観光戦略課	青島ビーチ魅力アップ事業	青島ビーチへの来場者の増加及び青島地域の活性化を図るため、海水浴目的以外の観光客も周遊・滞留できる取組を支援する。			○			

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えています。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	R04で事業終了(廃止)	廃止等の理由				
6 交流人口や販路の拡大を図る 「ブランド力の向上」	<p>■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所、関心を持たせる情報発信を行う。</p> <p>■デジタル技術(地方創生テレワークやサテライトオフィスの整備等)の活用により、地理的・時間的な課題の解決を図る。</p> <p>■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、市場で外貨を稼ぐ取組を推進する。</p> <p>■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や潜在性を高める。</p> <p>■スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。</p> <p>■観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</p> <p>■アフターコンベンションの充実やユニークベニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。</p> <p>■農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。</p> <p>■デジタル技術の活用により、地域の稼ぐ力を高めながら、地域経済を活性化し、持続可能な経済社会の実現を図る。</p>	6-4 国内外の市場開拓	<p>○商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。</p> <p>○周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。</p> <p>○農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体が構成するみやP.E.C推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。</p>	306	農政企画課	宮崎の豊かな食材輸出支援事業	海外への販路拡大を図るため、市内の農林水産業者や加工業者、(一社)みやP.E.C推進機構に対し、事業者の育成や輸出の取組に要する費用の一部を助成する。			○						
				307	農政企画課	地産外商推進サポート事業	市内産農林水産物及びその加工品の国内への販路開拓を図るため、都市圏における展示商談会の開催など販路開拓の取組を支援する。									
				308	農政企画課	みやざきの豊かな食材国内PR事業	国内で地元食材を活用した効果的なPR活動を展開し、持続可能な宮崎ブランドの確立を図るため、関係機関と連携を図りながら、地産地消及び地産外商を推進する取組を支援する。									
				309	健康支援課	食育・地産地消推進支援事業	市民の健康意識を醸成するため、地場産物を生かした食育啓発活動等を行うことで、野菜を中心とした栄養バランスの良い食生活を推進し、市民の健康意識の向上に努める。						○			
				310	農政企画課	宮崎市産農林水産物活用商品認定事業	市産農林水産物の高付加価値化を図り、農林漁業者の所得向上を図るため、6次産業化及び農商工連携の取組による新商品開発等を支援する。また、それらの取組により製造された商品を審査会を経て市が認定し、ふるさと納税返礼品への活用などを通じて販売強化を図る。さらに、認定商品を各種バイヤー等に紹介するため、みやP.E.C推進機構が行う商品説明書のデータベース化及び販路拡大の取り組みを支援する。				1		●	○		
				311	商業政策課	地域ブランド成長促進支援事業	地域特産品の販路拡大及び地元事業者の経営力の向上を図るため、地域ブランド(特産品)の販路拡大に取り組む団体に対し、経費の一部を助成する。							○		
				312	田野・農林建設課	田野・清武地域日本農業遺産推進事業	日本農業遺産に認定された田野・清武地域の伝統的な農林水産業システムを維持するため、「大根やぐら」をシンボルに地域の活性化や特産品等のブランド化に取り組む「田野・清武地域日本農業遺産推進協議会」に対して運営費の助成を行う。									

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えています。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。

第2期宮崎市地方創生総合戦略及び第2期みやざき共創都市圏ビジョンの構成内容(案)

重点項目	基本的方向	主要施策	施策の概要	No.	担当課名	事業名	事業内容	戦略プロジェクト事業	都市圏ビジョンの位置付け	新たに位置付ける事業	RO4で事業終了(廃止)	廃止等の理由							
7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	<p>■都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的資産の活用を図る。</p> <p>■都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティ交通の導入など、地域における交通ネットワークを構築する。</p> <p>■コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。</p> <p>■フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食料供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。</p>	7-1 都市機能の集約化	<p>○公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、地域経済の活性化を図る観点から、関係機関や民間との連携によるインフラ等の整備のほか、公的資産の活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。</p> <p>○本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・商業施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要なサービス機能が身近に存在する都市構造を目指す。</p>	313	都市戦略課	公共施設経営システム運用事業	施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムの安定的な運用に努める。		○										
				314	管財課	新庁舎建設基本計画策定事業	新庁舎の建設に向けて、基本構想の内容をさらに具体化し、導入する機能や事業手法など、設計に必要な条件を整理し、整備方針などをまとめた基本計画を策定する。	1		○									
				315	管財課	新庁舎建設地調査事業	新庁舎建設場所の地層の構成や土質、岩盤支持層までの深さ、敷地の高低差などを把握し、杭打ちなどの基礎工事や防災対策などを適切に実施するため、新庁舎建設場所における地質調査及び測量を行う。	1		○									
				316	管財課	新庁舎執務環境モデル事業	新庁舎の執務環境について検討を進めていくにあたって、フリーアドレスの導入や固定電話からモバイル機器への切り替えなど、モデル的に一部先行して実施することによって、新庁舎に導入する機能の検討につなげる。	1		○									
				317	環境施設課	公設合併処理浄化槽整備推進事業(PFI)	平成29年度から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律(PFI法)に基づく事業方式(事業期間10年間)へ移行し、地元企業のノウハウを生かした効果的な整備促進及び水質保を図る。												
				318	土木課	インフラ整備等に係る情報交換	圏域における市町界に係る道路及び河川等について、効率のかつ効果的な整備・維持管理を図るため、情報交換を行う。			○									
				319	道路維持課	公開型道路情報システム構築事業	市道の情報を求める市民や事業者の利便性向上を図るため、市道路線図のインターネット上への公開を行う。	1		○									
				320	道路維持課	宮崎駅北周辺歩行者通行空間整備事業	宮崎駅周辺の県プール等へ接続する道路について、歩行者が安全に安心して通行できる道路空間を構築する。	1		○									
				7-2 広域公共交通網の構築	<p>○団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、宮崎港や宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。</p> <p>○官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティ交通の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図る。</p>	7-2	<p>○IoTやAIを活用して自家用車以外の全ての交通手段を一つのサービスとして垣根なくつなぐ「MaaS」の視点を取り入れるなど、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討し、広域公共交通網の構築を図る。</p>	321	都市戦略課	長距離フェリー輸送力拡大支援事業(旅客分・新船広報分)	本県唯一の長距離フェリー航路の維持・充実活性化を図るため、旅客対策や新船の広報の支援を実施する。		○						
								322	都市戦略課	総合交通対策事業	広域交通や地域公共交通の維持・充実を図るため、各交通関係事業者や県、関係自治体と連携し、広域的な利用促進、活性化対策に取り組む協議会等の運営費を一部負担する。								
								323	都市戦略課	コミュニティ交通運営支援事業	地域住民で組織する団体が、旅客自動車運送事業者にコミュニティ交通の運行を委託する場合には、運行経費の一部を助成し、地域に必要な交通手段を確保する。			○					
								324	都市戦略課	地方バス路線存続支援事業	路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行い、日常生活に必要な交通手段を確保する。			○					
								325	都市戦略課	次世代型まちづくり推進事業	宮崎駅西口複合ビル開業に伴う回遊性の向上を図るため、「ぐるっぴー」(グリーンスローモビリティ)の運行を支援します。また発着場の活用検討や民間事業者との対話を深め、運行エリアを中心とした宮崎駅周辺エリアの価値向上(ウォークابل・ゼロカーボン等)を図る取組を推進する。	1		○					
								326	都市戦略課	宮崎ブーゲンビリア空港路線回復事業	航空需要及び空港路線の回復を図るため、国際線のPRや要望活動、国際線チャーター等の就航支援を行い、宮崎空港の利用者の回復と、路線の維持・充実を図る。	1		●	○				
				7-3 物流体制の整備	<p>○関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。</p> <p>○トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討し、物流体制の整備を図る。</p>	7-3	<p>○関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。</p> <p>○トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討し、物流体制の整備を図る。</p>	327	都市戦略課	宮崎港振興協会運営事業	物流機能の充実と宮崎港の一層の利活用を図るため、港湾関係企業、荷主である農業、商工業、観光業等の事業者及び行政が一体となった組織により、宮崎港の振興を推進する。		○						
								328	都市戦略課	宮崎港物流活性化支援事業	港の利便促進と物流の効率化を図るため、宮崎港の定期航路を利用する輸送事業者に対して、一ツ葉有料道路の通行料金を助成する。			○					
								329	都市戦略課	宮崎ブーゲンビリア空港国際航空貨物輸出支援事業	国際貨物の集貨量増加と本市産業の海外展開を図るため、宮崎ブーゲンビリア空港を利用して海外輸出を行う事業者に対して、経費の一部を助成する。			●					
330	都市戦略課	長距離フェリー輸送力拡大支援事業(貨物)	本県唯一の長距離フェリー航路の維持・活性化を図るため、貨物対策の支援を実施する。							○									

※位置付けている事業は、現時点のものであり、議決後の令和5年度当初予算及び補正予算に基づき、必要な修正を加えていきます。
 ※「戦略プロジェクト事業」欄は、1が「力強い経済への挑戦」、2が「誰一人取り残さない社会づくり」、3が「未来への投資」を指しています。
 ※「都市圏ビジョンの位置付け」欄の●は、新たに位置付ける事業を指しています。